

平成28年度決算の概要

平成29年5月22日
株式会社静岡銀行



静岡銀行

目次

第12次中期経営計画の総括

第12次中期経営計画の成果① ～貸出金・預金	1
第12次中期経営計画の成果② ～戦略投資	2

平成28年度決算の概要

平成28年度決算の概要 ～単体損益	3
平成28年度決算の概要 ～連結損益	4
決算の特徴 ～業務粗利益	5
貸出金①	6
貸出金②	7
消費者ローン	8
第12次中期経営計画における事業領域の拡大①	9
第12次中期経営計画における事業領域の拡大②	10
有価証券	11
インターネット支店	12
預金	13
預り資産、手数料	14
与信関係費用	15
リスク管理債権	16
経費	17
自己資本比率	18
株主還元① ～利益配分の状況	19
株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS	20
平成29年度業績予想	21

第13次中期経営計画の概要

第13次中期経営計画の概要①	22
第13次中期経営計画の概要②	23

参考資料

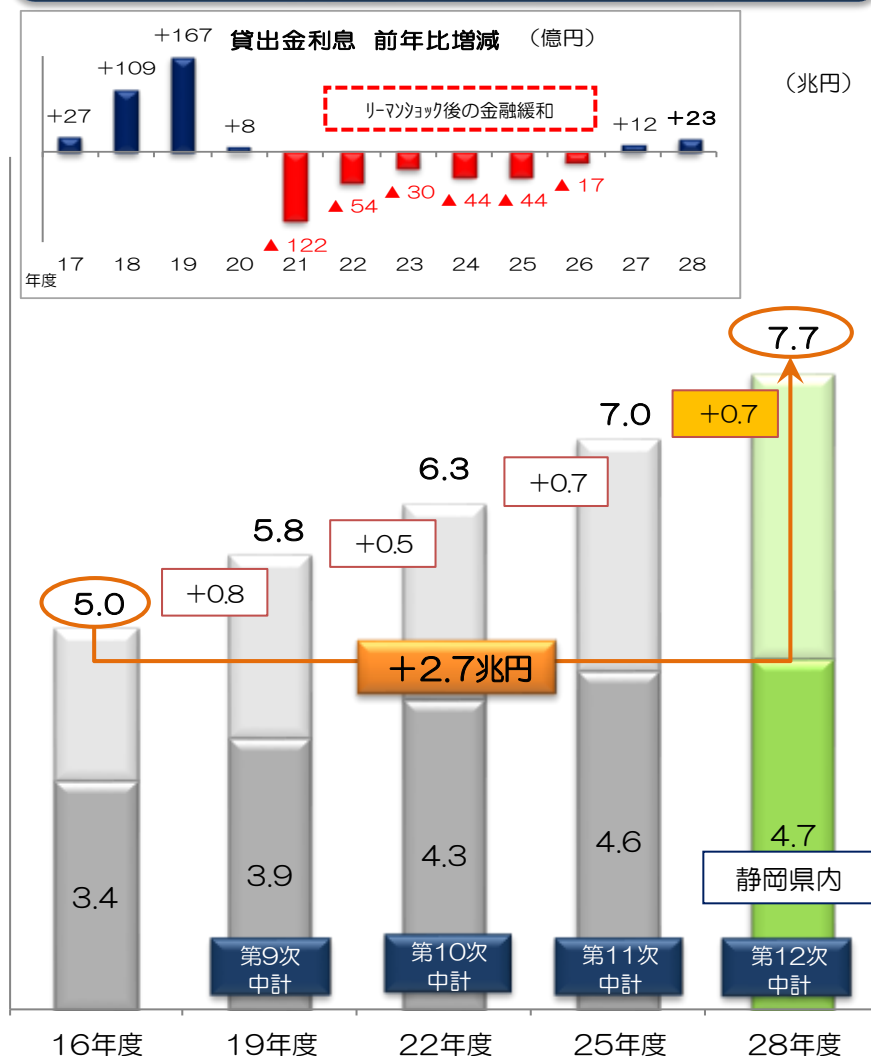
貸出金 ～期末残高	24
貸出金 ～業種別貸出金	25
貸出金の推移	26
預金の推移	27
生産性の向上 ～BPRへの取り組み	28
リスク資本配賦	29
グループ会社	30
静岡ティーエム証券	31
政策投資株式	32
海外ネットワーク	33
ESGへの取り組み①	34
ESGへの取り組み② ～コーポレートガバナンス体制	35
静岡県の経済規模	36
静岡県経済の位置付けと現状	37
地域密着型金融への取り組み	38
地域密着型金融への取り組み～成長分野、業態転換支援等	39
地方創生への取り組み	40

第12次中期経営計画の総括

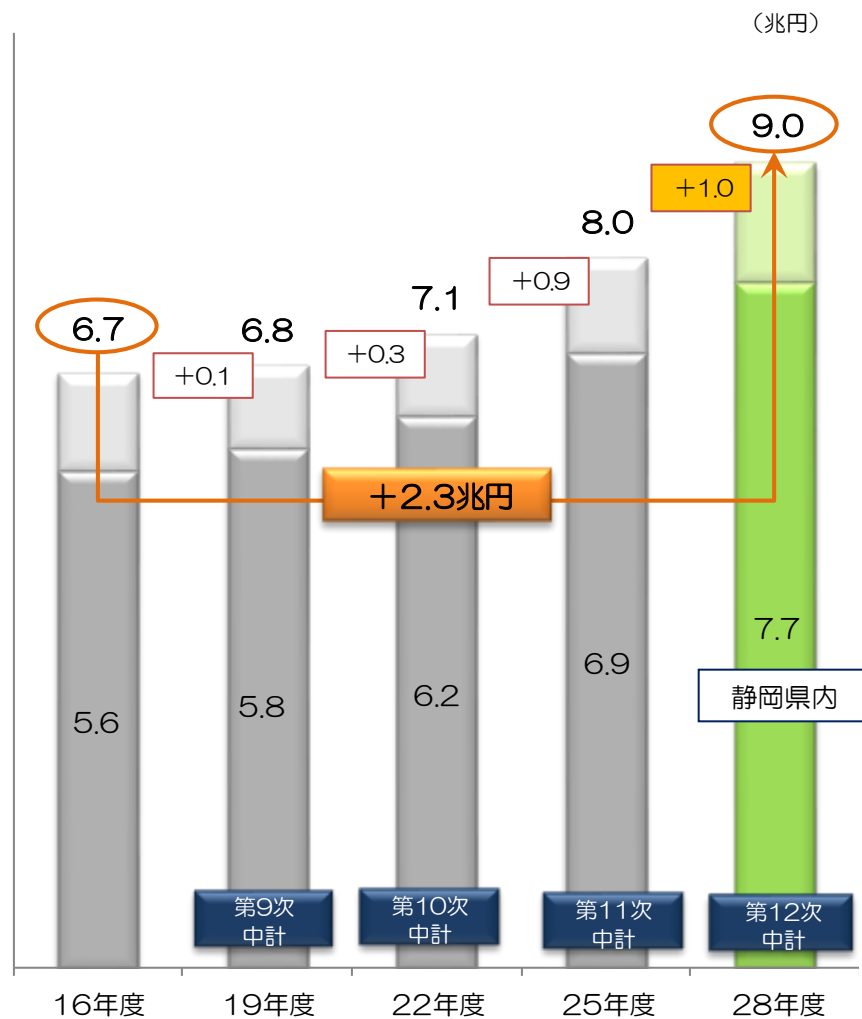
第12次中期経営計画の成果① ～貸出金・預金

- 第9次中計以降の12年間で総貸出金平残は+2.7兆円増加
- 貸出金利息は、金融緩和の影響により第10、11次中計では減少したが、第12次中計後半には増加に反転
- 総預金平残は第9次中計以降の12年間で+2.3兆円増加

総貸出金（平残）の推移



総預金（平残）の推移



第12次中期経営計画の成果② ～戦略投資

異業種との連携



持続的成長につながる
新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

異業種との連携のほかにも、将来を見据えた戦略的な投資を実施



平成28年3月
「しずぎん本部タワー」グランドオープン

ワークスタイル改革
・テレビ会議システム
・フリーアドレス
・ペーパーレス会議

平成26年度～
次世代システム開発

平成28年度決算の概要

平成28年度決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	28年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	2,106	+237	+12.7
業務粗利益	986	△468	△32.2
資金利益 (うち貸出金利息)	1,095 (953)	△64 (+23)	△5.5 (+2.5)
役務取引等利益	152	△7	△4.4
特定取引利益	3	△6	△70.4
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△264 (△301)	△390 (△414)	△308.2 (△365.2)
経費 (△)	792	△2	△0.3
実質業務純益 (※)	194	△465	△70.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	+18	+114.0
業務純益	192	△484	△71.6
臨時損益	326	+341	—
うち不良債権処理額 (△)	38	△2	△4.3
うち株式等関係損益	366	+336	—
経常利益	518	△143	△21.6
特別損益	△126	△125	—
税引前当期純利益	392	△268	△40.6
法人税等合計 (△)	148	△72	△32.8
当期純利益 (関係会社株式評価損除き)	244 (368)	△195 (△72)	△44.4 (△16.3)

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要

経常収益 前年度比+237億円増収(2期連続)

- 経常収益は、株式等売却益(+329億円)および貸出金利息(+23億円)の増加などにより、前年度比+237億円の2,106億円

業務粗利益 前年度比△468億円減益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△414億円)によるその他業務利益の減少(△390億円)などにより、前年度比△468億円の986億円

業務純益 前年度比△484億円減益(2期振り)

- 業務純益は、経費が減少(△2億円)したものの、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じたこと(+18億円)により、前年度比△484億円の192億円

経常利益 前年度比△143億円減益(3期連続)

- 経常利益は、株式等売却益の増加により株式等関係損益が改善(+336億円)したものの、前年度比△143億円の518億円

当期純利益 前年度比△195億円減益(2期振り)

- 当期純利益は、関係会社株式評価損の計上(124億円)などにより、前年度比△195億円の244億円

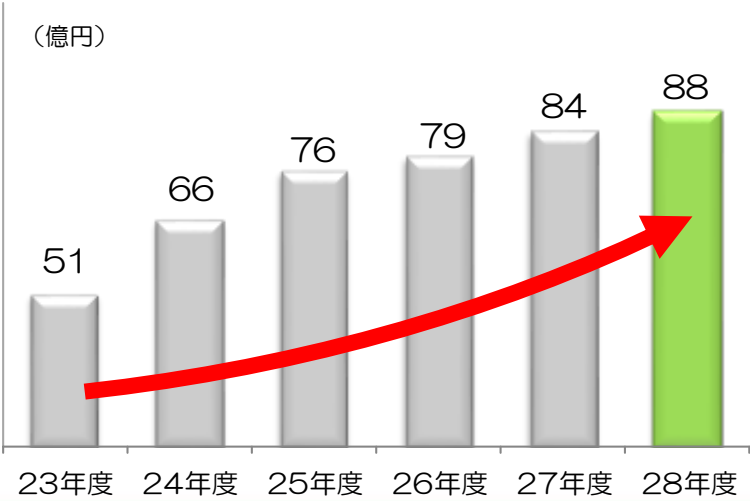
平成28年度決算概要 ～連結損益

- 経常収益は前年度比+262億円の2,498億円、経常利益は同△257億円の471億円
- マネックスグループ株式に係る「のれん」の未償却残高を一括費用処理し、持分法投資損失として計上
- 連結子会社の経常利益は88億円（前年度比+4億円）

〔連結〕 (億円)	28年度	前年度比	内容
連結経常収益	2,498	+262	2期連続増収 株式等売却益の増加
連結経常利益 (のれん一括費用処理除き)	471 (592)	△257 (△136)	2期連続減益 「のれん」全額を一括費用処理
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	293 (414)	△186 (△65)	2期連続減益

グループ会社について

【連結子会社 経常利益合計】



連結子会社（12社）	
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
持分法適用会社（3社）	
静銀セゾンカード マネックスグループ、コモンズ投信	

決算の特徴 ～業務粗利益

- 営業店部門（預貸金等）はマイナス金利政策の厳しい環境下で前年度比増益（＋2億円）を確保
貸出金利息は、中小企業向け貸出、消費者ローンの持続的な成長を通じ、前年度比＋23億円の増収
- 市場運用部門は米国大統領選後に米国債金利の上昇が進行。保有していた米国債券等に生じた債券評価損を処理し前年度比△470億円となった

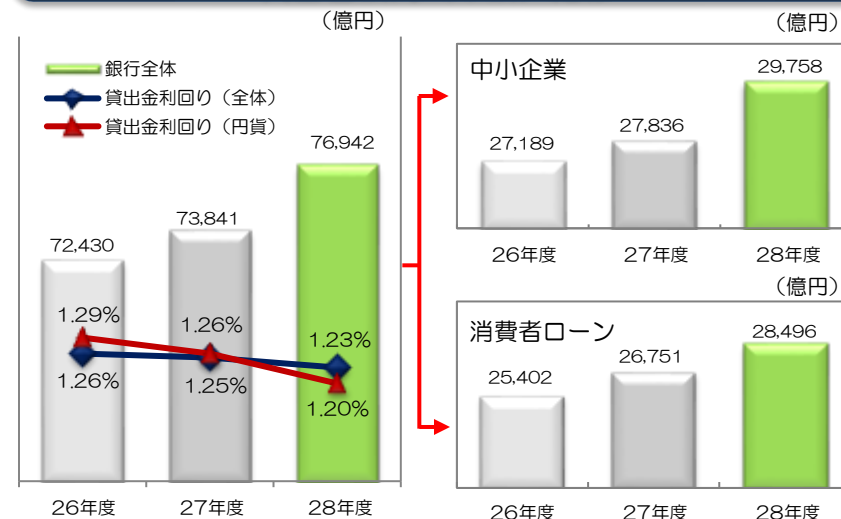
業務粗利益の内訳

(億円)	27年度	28年度	前年度比
業務粗利益	1,454	986	△468
資金利益	1,159	1,095	△64
貸出金利息	930	953	+23
有価証券利息配当金	298	246	△52
預け金利息等	38	44	+6
預金等利息（△）	63	77	+14
コールマネー利息等（△）	44	71	+27
役務取引等利益	159	152	△7
特定取引利益	9	3	△6
その他業務利益	127	△264	△390
うち国債等債券関係損益	113	△301	△414

業務粗利益を事業別に分解

①営業店部門（預貸金等）	1,026	1,028	+2
貸出金利息	930	953	+23
うち円貸出金利息	857	852	△5
うち外貨貸出金利息	73	101	+28
役務取引等利益	159	152	△7
預金等利息（△）	63	77	+14
②市場運用部門	428	△42	△470
有価証券利息配当金	298	246	△52
預け金利息等	38	44	+6
コールマネー利息等（△）	44	71	+27
特定取引利益	9	3	△6
その他業務利益	127	△264	△390
うち国債等債券関係損益	113	△301	△414
(国債等債券売却損(△))	(108)	(373)	(+265)
(参考) 株式等売却益	37	366	+329

貸出金残高（平残）推移



有価証券評価損益推移

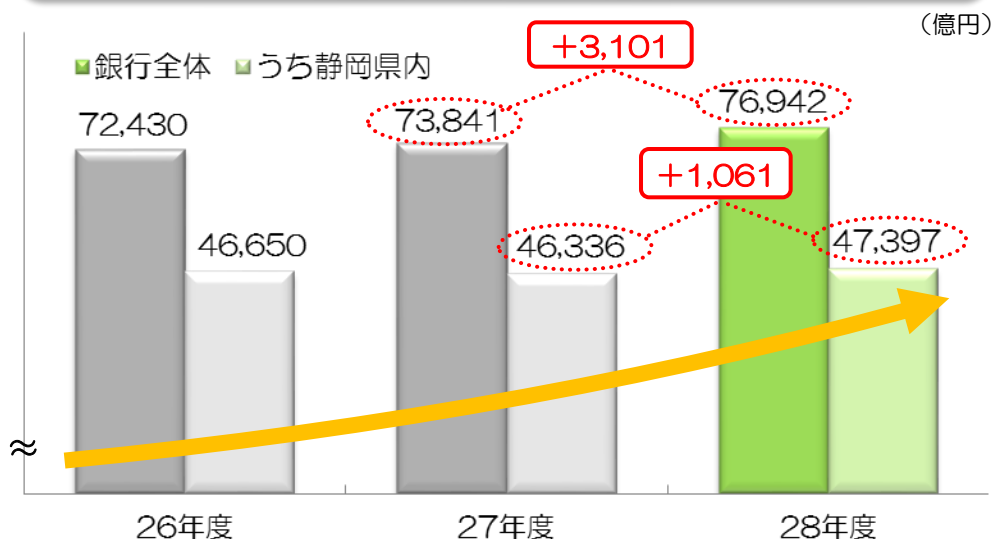
- 28年12月末の評価損は29年3月末時点で解消
- 有価証券評価損益全体は前期末（28年3月末）比増加

	28年3月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末
有価証券評価損益	+2,274	+2,160	+2,315	+2,309
株式	+2,046	+2,062	+2,418	+2,228
債券	+126	+110	+68	+58
その他	+102	△12	△171	+23

貸出金①

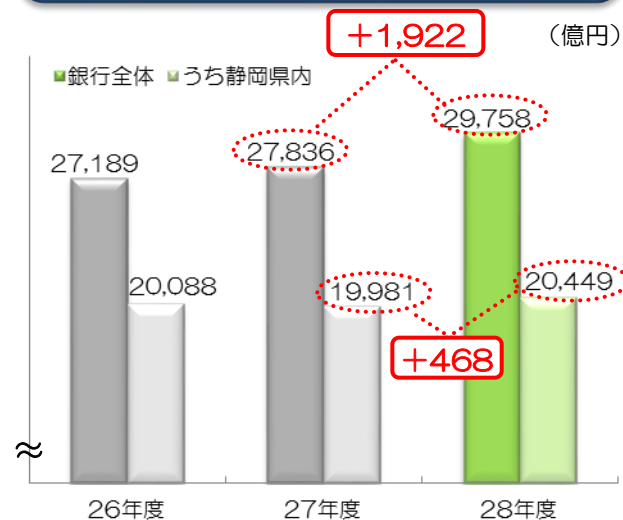
- 28年度貸出金残高（平残）7兆6,942億円（前年度比+3,101億円、年率+4.2%）

貸出金残高（平残の推移）

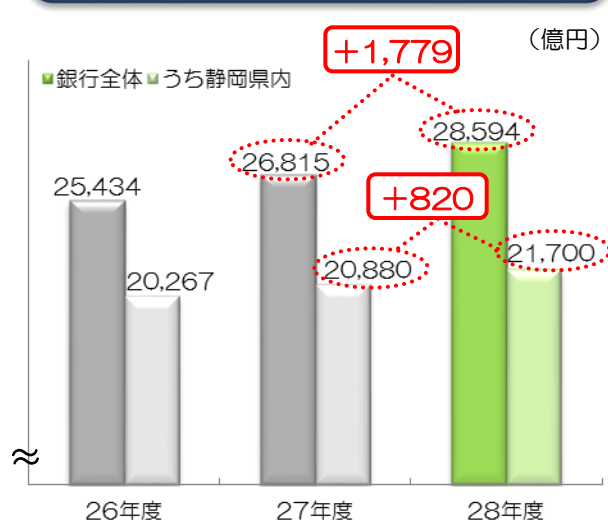


	平残	前年度比増加額	年率
総貸出金	7兆6,942億円	+3,101億円	+4.2%
中小企業向け貸出金	2兆9,758億円	+1,922億円	+6.9%
個人向け貸出金	2兆8,594億円	+1,779億円	+6.6%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,833億円	△389億円	△2.5%

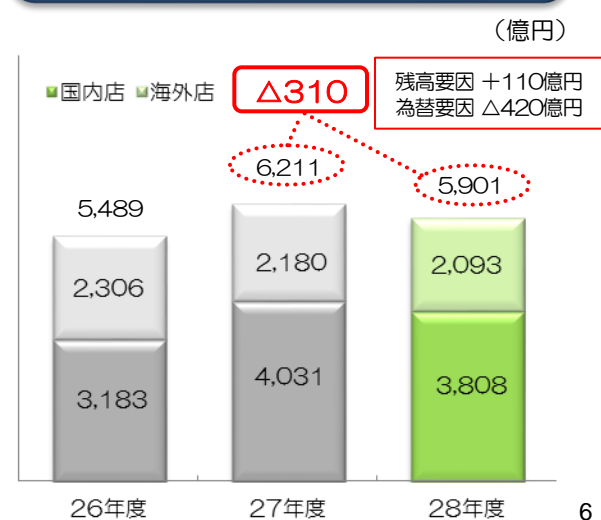
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



外貨建貸出金(平残)の推移

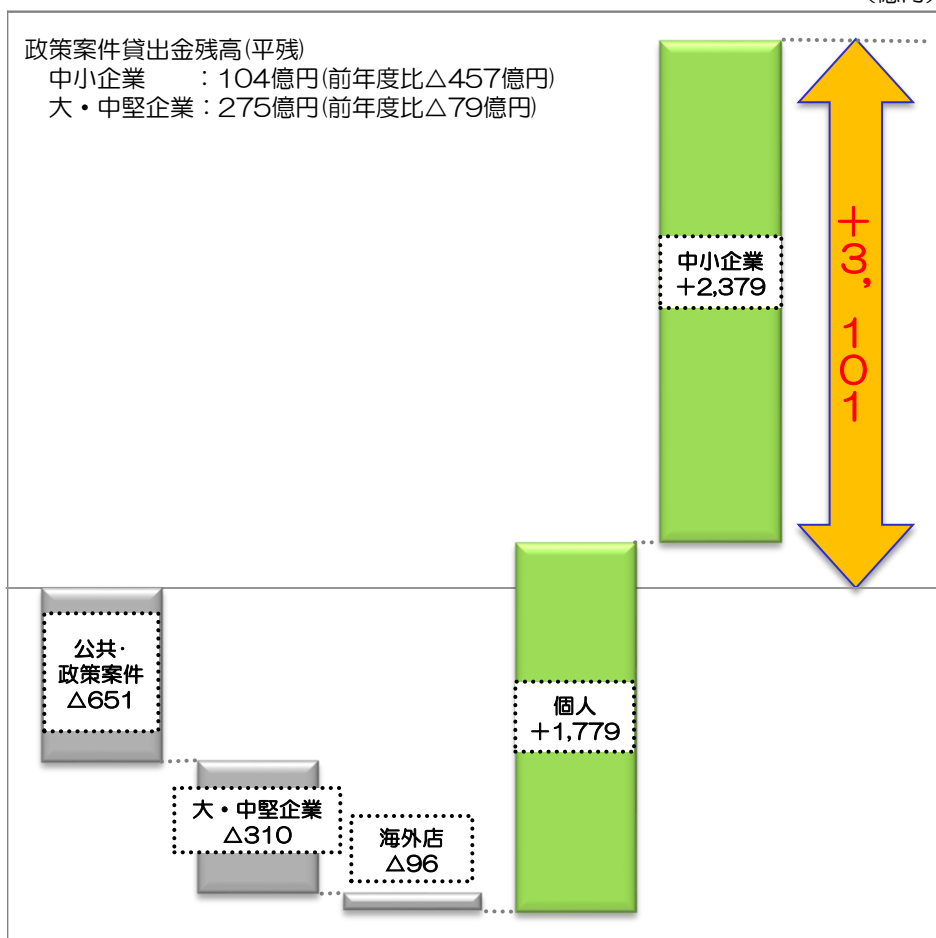


貸出金②

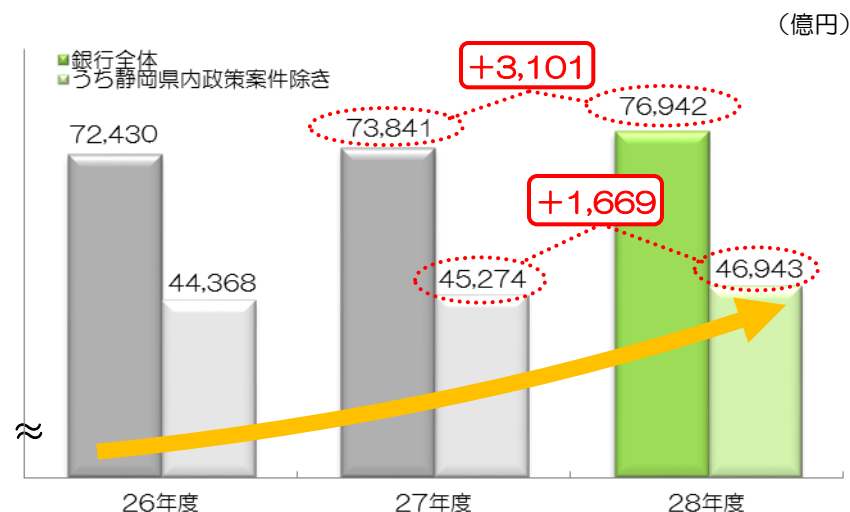
- 貸出金ポートフォリオの変化：政府保証案件等の政策案件を期限回収し、中小企業・個人向け貸出金を拡大
- 政策案件除きでは、静岡県内の貸出金および中小企業向け貸出金とも大幅に増加

政策案件除き企業規模別 貸出金残高（平残）の増減

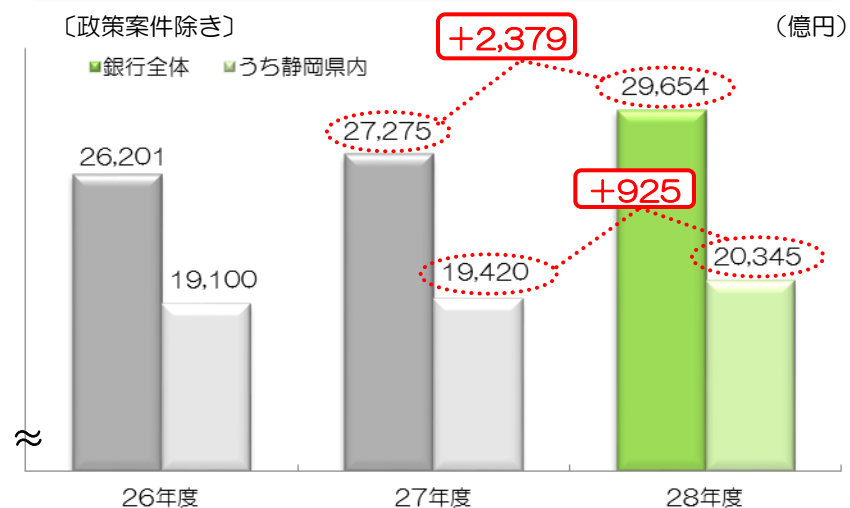
大企業と中小企業に分類される政策案件を除いた場合の
企業別貸出金残高の増減



貸出金残高（平残）の推移



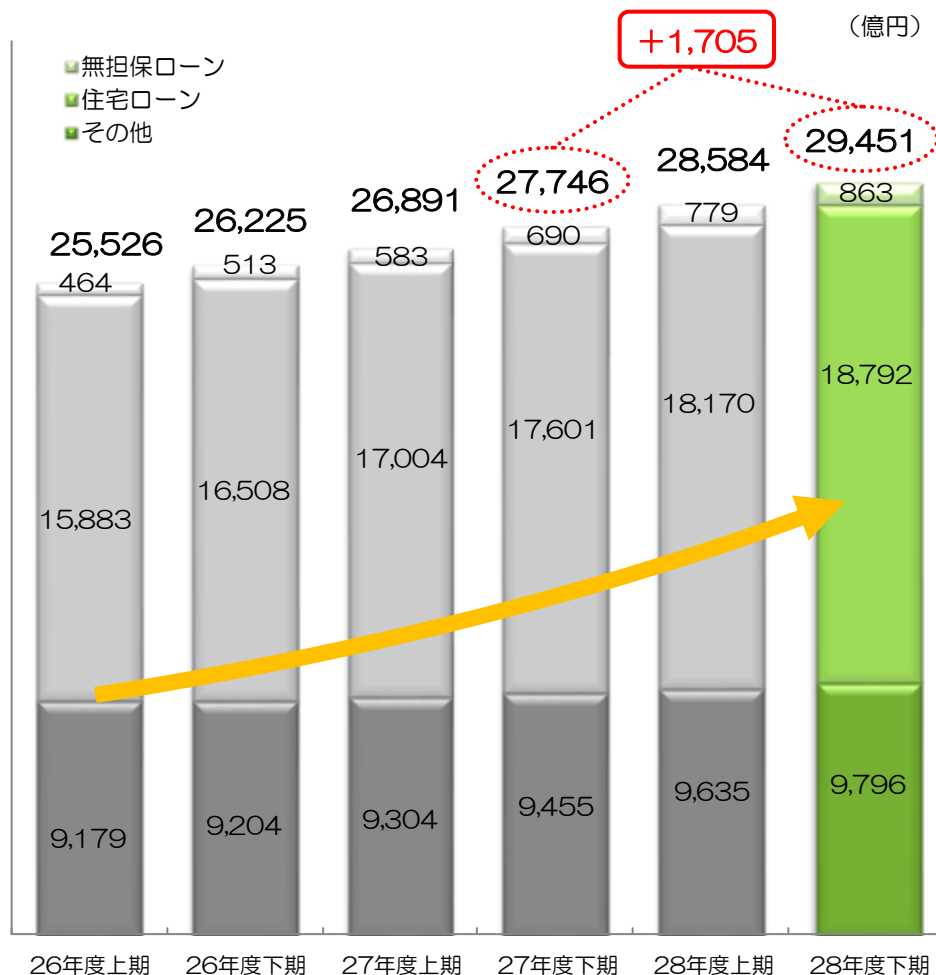
うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



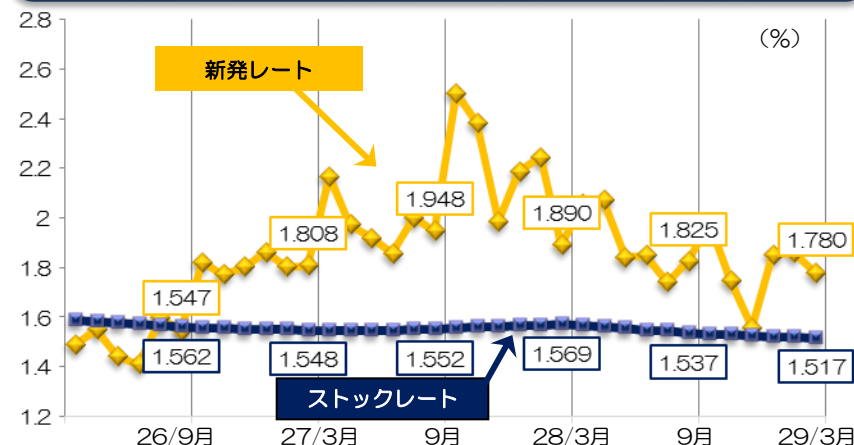
消費者ローン

- 28年度消費者ローン末残は2兆9,451億円（前年度末比+1,705億円）と増加基調を維持
- 消費者ローン新発レートはストックレートを上回る水準で推移
- アパートローン末残は8,611億円（前年度末比+444億円、年率+5.4%）

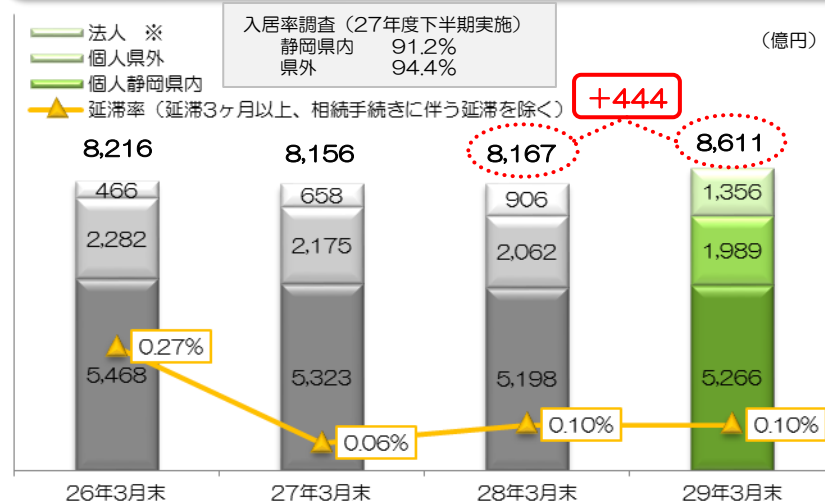
消費者ローン末残推移



消費者ローン（対顧客レート月中平均）の推移

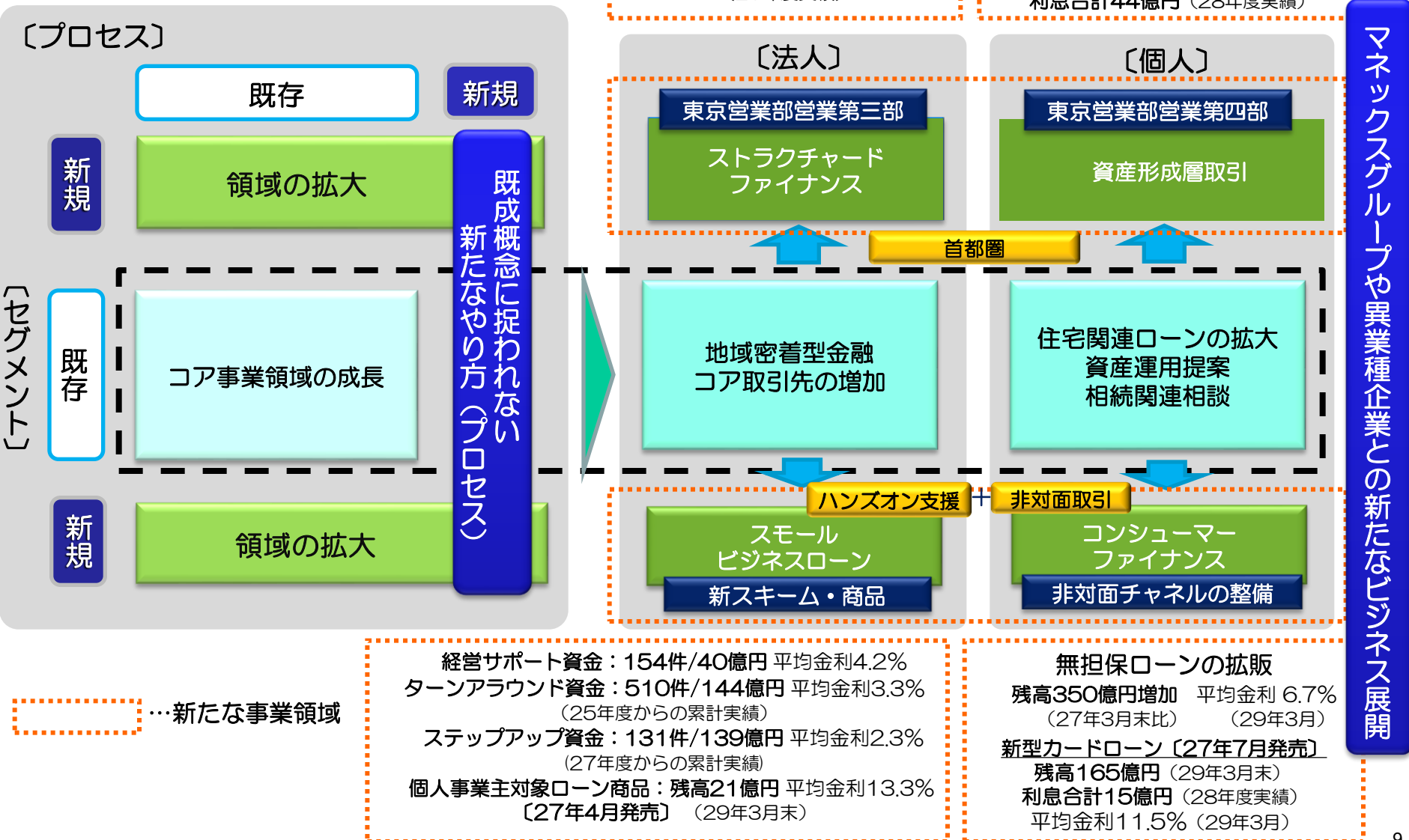


アパートローン残高・延滞率の推移



※法人：消費者ローンに含まれない資産管理会社向けアパートローン、各期末の延滞なし

第12次中期経営計画における事業領域の拡大①



第12次中期経営計画における事業領域の拡大②

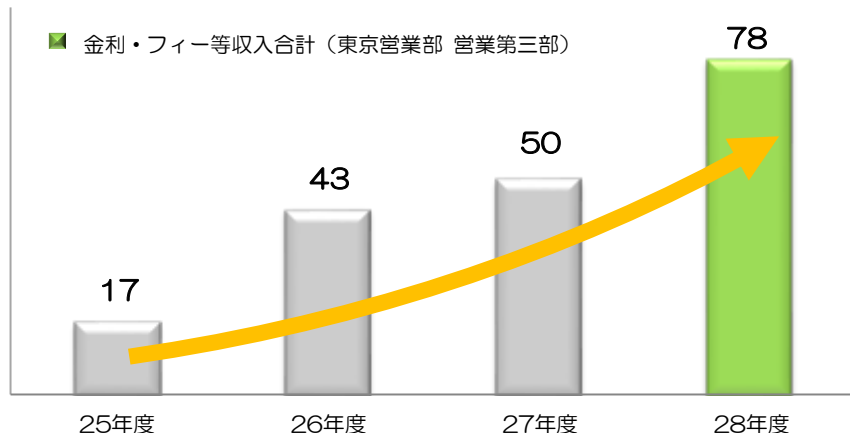
- 第12次中計の重要施策である事業領域の拡大については総じて順調に推移しており、当行の重要な収益ドライバーに成長
- 第13次中計ではこれらの事業領域の更なる深化を企図

法人部門

【ストラクチャードファイナンス】金利・フィー等収入推移

(億円)

■ 金利・フィー等収入合計（東京営業部 営業第三部）

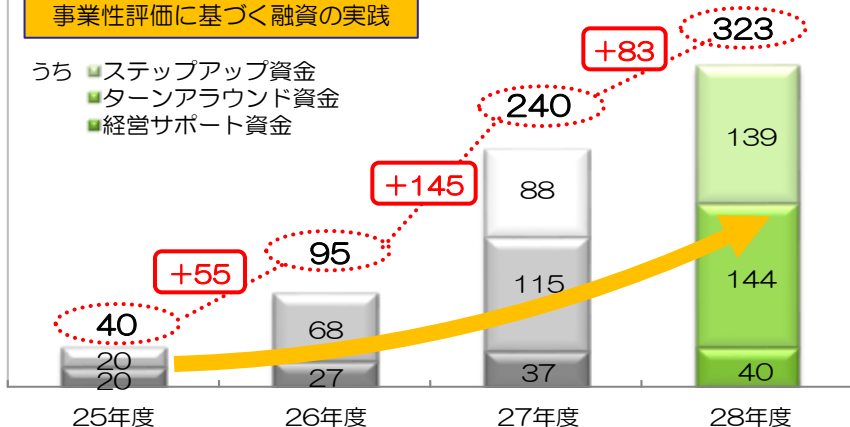


【スモールビジネスローン】経営改善資金等 累計実行額推移

(億円)

事業性評価に基づく融資の実践

うち ■ ステップアップ資金
■ ターンアラウンド資金
■ 経営サポート資金

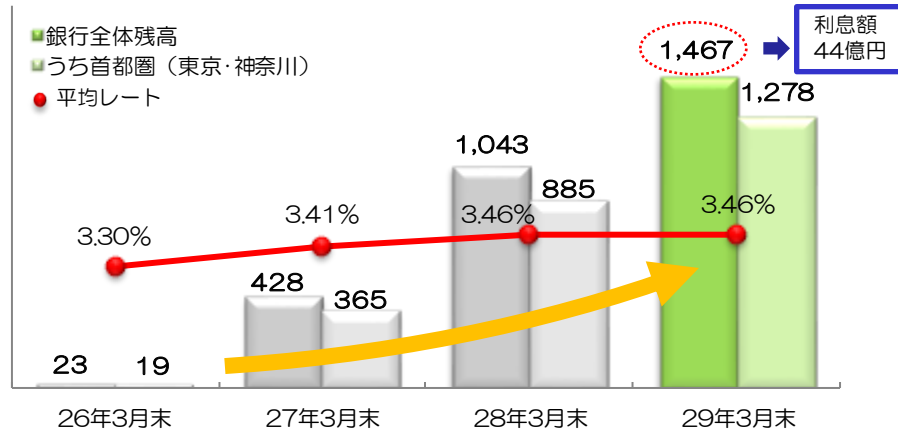


個人部門

【資産形成層取引】資産形成ローン末残推移

(億円)

■ 銀行全体残高
■ うち首都圏（東京・神奈川）
● 平均レート

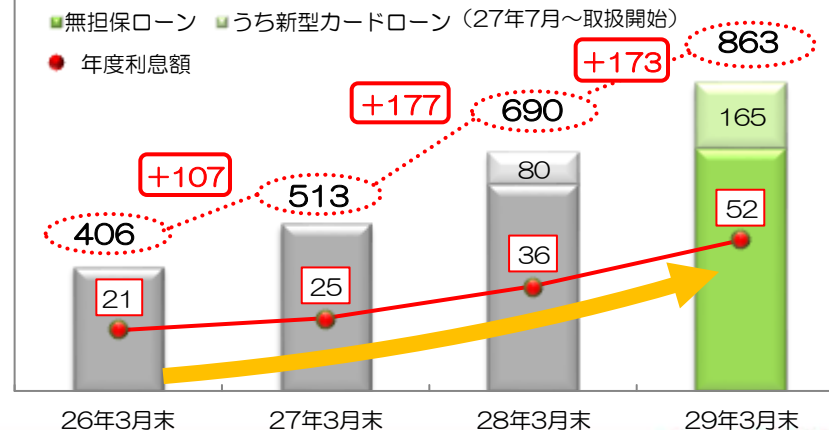


利息額
44億円

【コンシューマーファイナンス】無担保ローン末残推移

(億円)

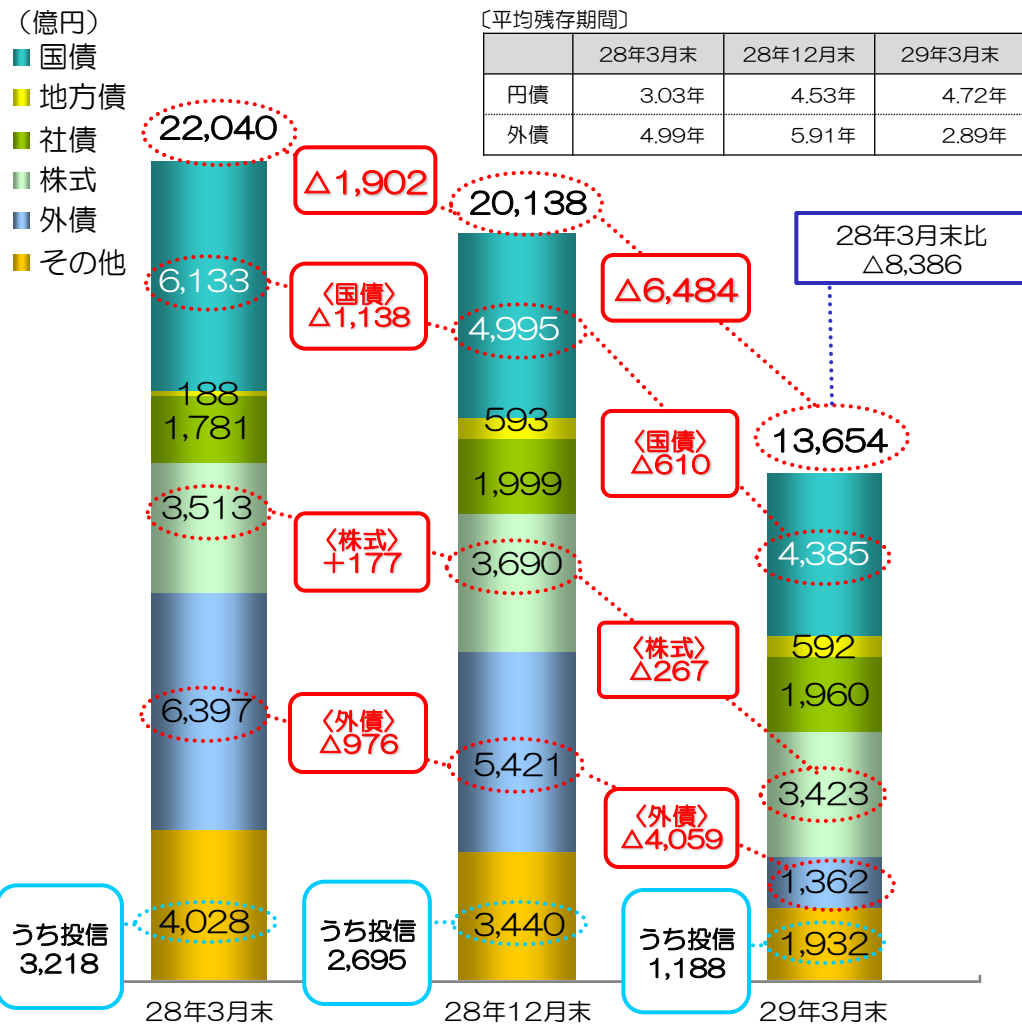
■ 無担保ローン ■ うち新型カードローン（27年7月～取扱開始）
● 年度利息額



有価証券

- 有価証券残高は、28年12月末は2兆138億円(前年度末比 △1,902億円)、29年3月末は1兆3654億円(28年12月末比△6484億円)
- 今後の債券運用の自由度と機動性を確保すべく、株式売却益により債券評価損を積極的に処理。今後、市場動向を見極めながら有価証券ポートフォリオを再構築していく

有価証券の状況



有価証券関係損益

(億円)	27年度	28年度	増減
投資信託収益	104	0	△104
国債等債券関係損益	113	△301	△414
うち売却益	221	139	△82
// 売却損 (△)	108	373	+265
株式等関係損益	29	366	+337
うち売却益	36	366	+330
// 償却 (△)	6	0	△6

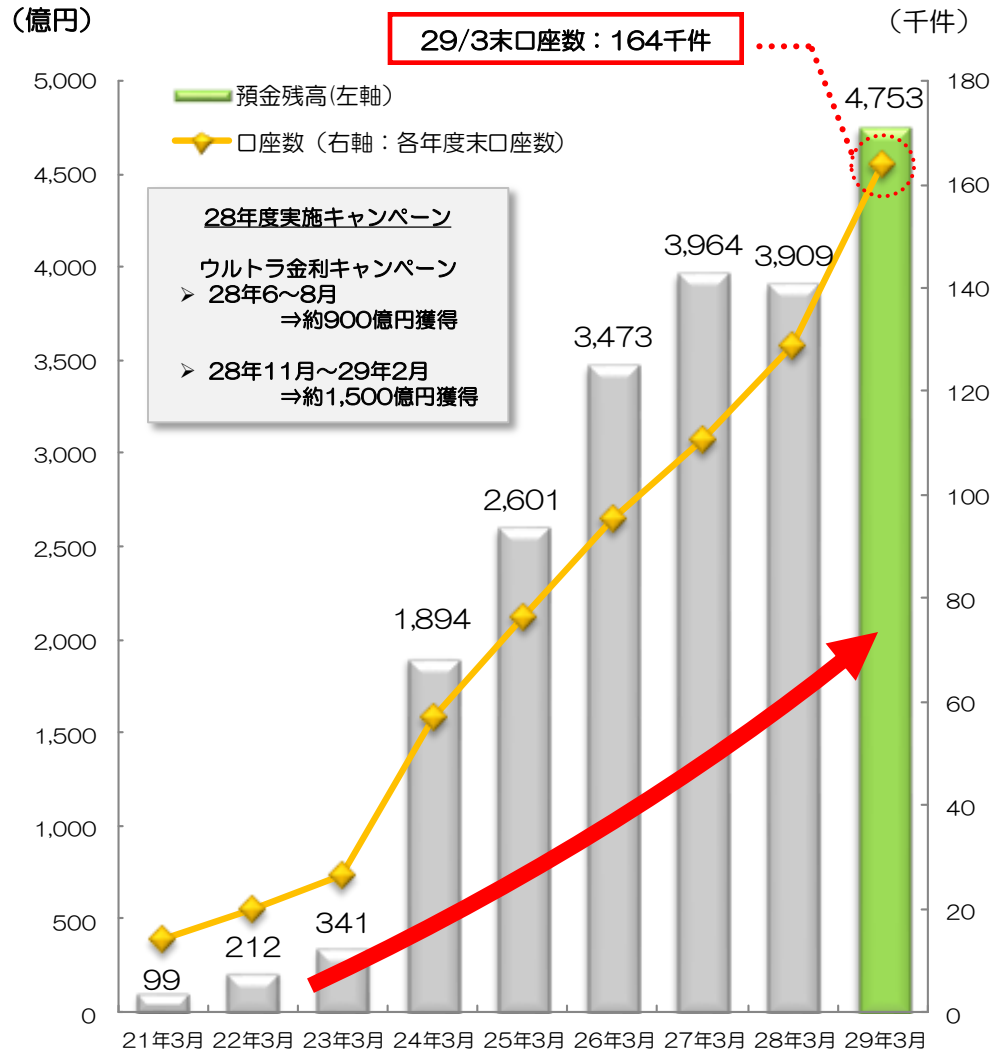
有価証券評価損益の推移

(億円)	平成28年 3月末	平成28年 9月末	平成28年 12月末	平成29年 3月末
有価証券評価損益	+2,274	+2,160	+2,315	+2,309
株式	+2,046	+2,062	+2,418	+2,228
債券	+126	+110	+68	+58
その他(外債等)	+102	△12	△171	+23

インターネット支店

- インターネット支店は預金残高が4,700億円を超えるなど、安定した資金調達チャネルに成長
- 現在、住宅ローン等を含めた運用面も強化（29年3月末貸出金残高：200億円）

預金口座数および預金残高の推移



都道府県別 顧客分布

県外利用者が大幅に増加しており、地域に捉われず幅広く預金を集めることのできる調達チャネルに成長

	22年3月末	29年3月末	増減
静岡県	84%	31%	△53pt
東京都	3%	16%	+13pt
神奈川県	4%	12%	+8pt
愛知県	2%	6%	+4pt
その他	7%	35%	+28pt

+53pt

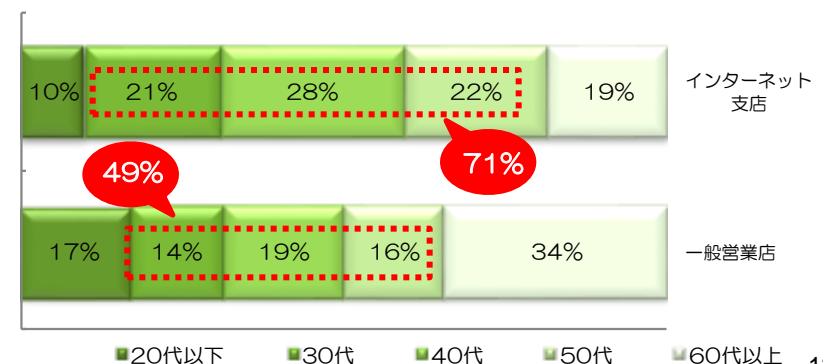
16%

69%

28/下実施のキャンペーン期間中の新規顧客・・・県外70.5%

顧客の年齢構成（29年3月末）

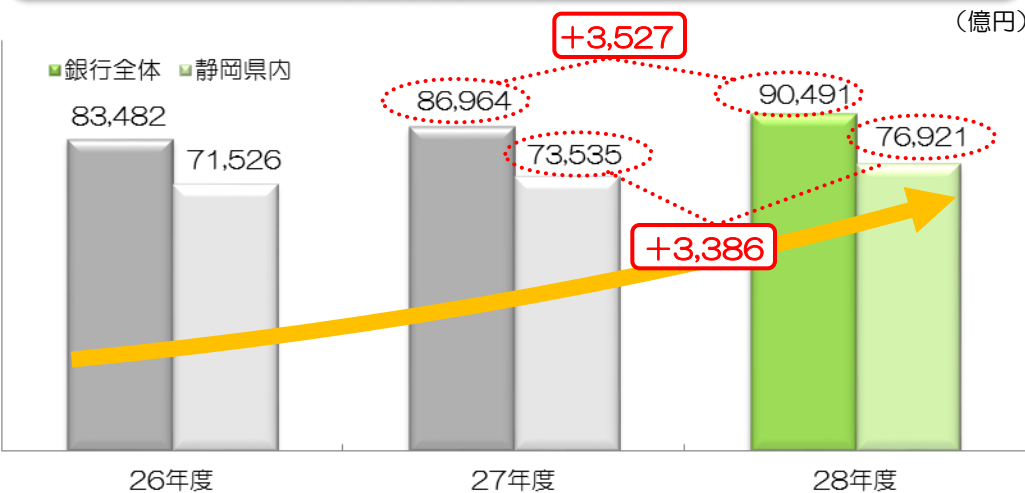
営業店と異なり、インターネットに抵抗の少ない30～50代の資産形成層の利用割合が大きいことから、インターネット支店を通じてライフプランニングに応じた金融サービス提供の幅が広がっている



預金

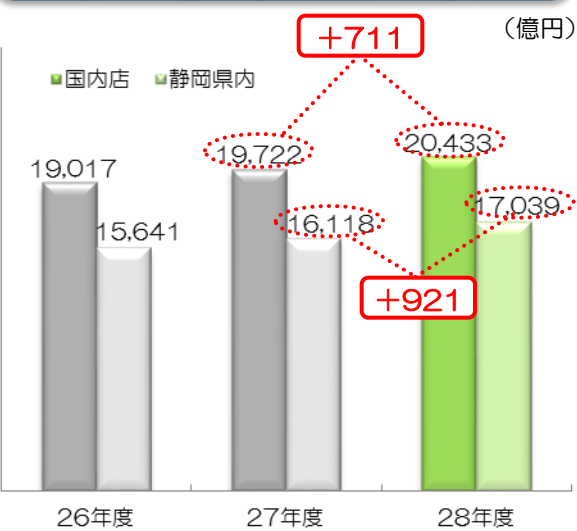
- 28年度 預金残高（平残）9兆491億円（前年度比+3,527億円、年率+4.0%）
- NCD残高は運用環境を考慮して1,632億円と前年度比△1,912億円減少

預金残高（平残）の推移

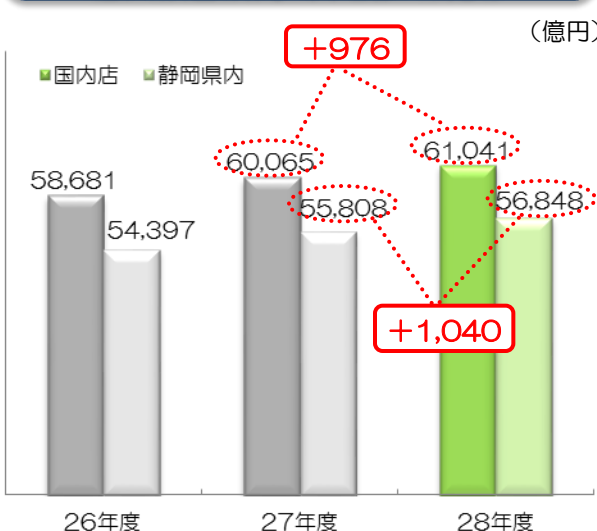


	平残	前年度比増減額	年率
総預金	9兆491億円	+3,527億円	+4.0%
静岡県内預金	7兆6,921億円	+3,386億円	+4.6%
法人預金	2兆433億円	+711億円	+3.6%
個人預金	6兆1,041億円	+976億円	+1.6%
うち イターネット支店	4,233億円	+135億円	+3.3%
NCD	1,632億円	△1,912億円	△53.9%

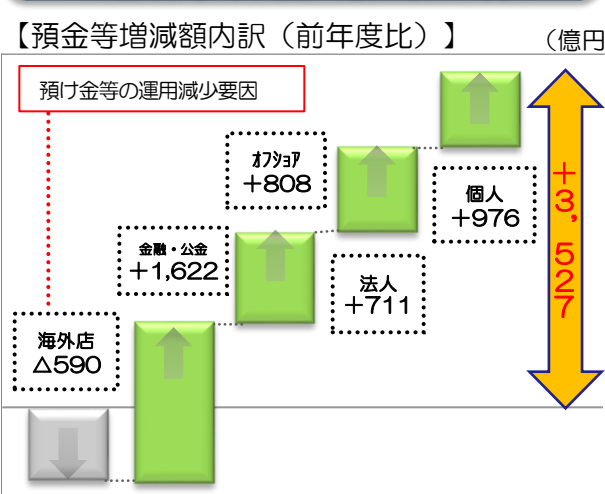
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



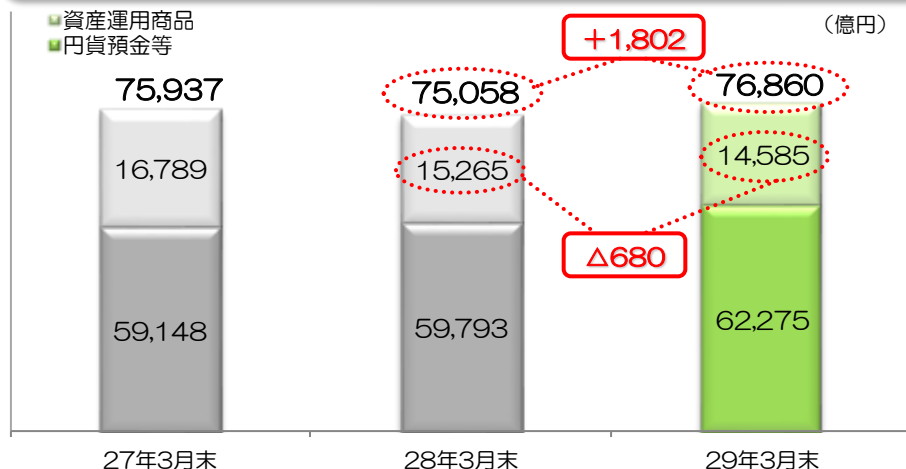
預金残高（平残）増減額の内訳



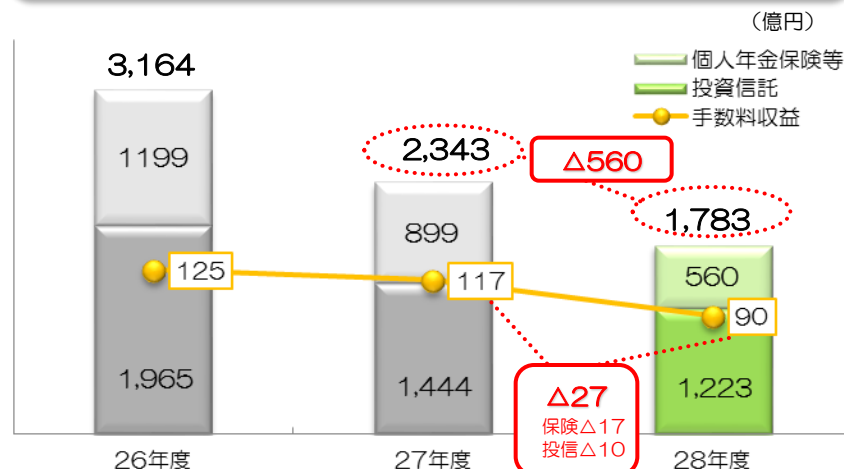
預り資産、手数料

- 29年3月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆6,860億円（前年度末比+1,802億円）
うち資産運用商品残高 1兆4,585億円（同△680億円：内訳 個人年金保険等△357億円、公社債△199億円、静銀ティーエム証券△162億円）
- 保険収益の長期的な安定化を図るため、平準払保険の販売割合を増加させている

個人預り資産（末残）の推移



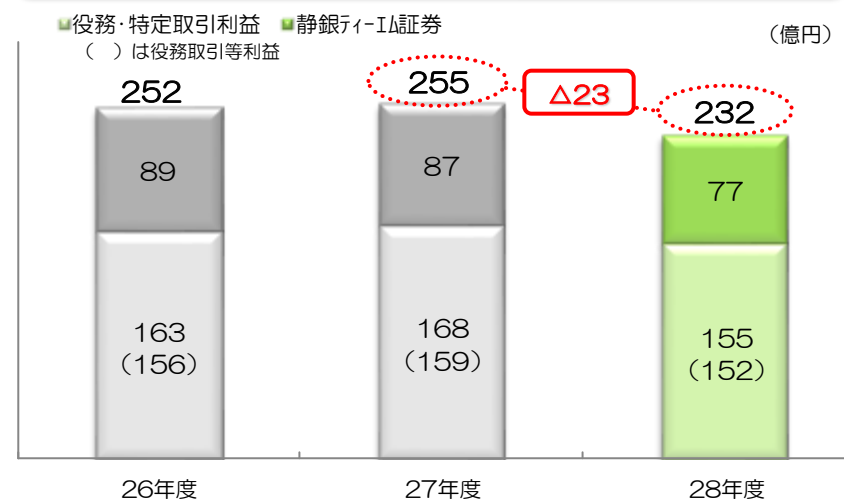
投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移



個人年金保険等・投資信託（残高）の推移

個人年金保険等		26年度	27年度	28年度	前年度末比
残高（億円）		9,518	8,915	8,558	△357
平準払保険	販売件数（件）	4,283	11,169	14,330	+3,161
	比率	17%	43%	62%	+19pt
一時払保険	販売件数（件）	20,204	14,953	8,834	△6,119
	比率	83%	57%	38%	△19pt
投資信託		26年度	27年度	28年度	前年度末比
残高（億円）		4,346	3,796	3,488	△308
うち当行		203	220	266	+46
積立投資契約件数（件）		36,537	43,739	44,868	+1,129
うち静銀ティーエム証券		4,143	3,576	3,222	△354

手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



与信関係費用

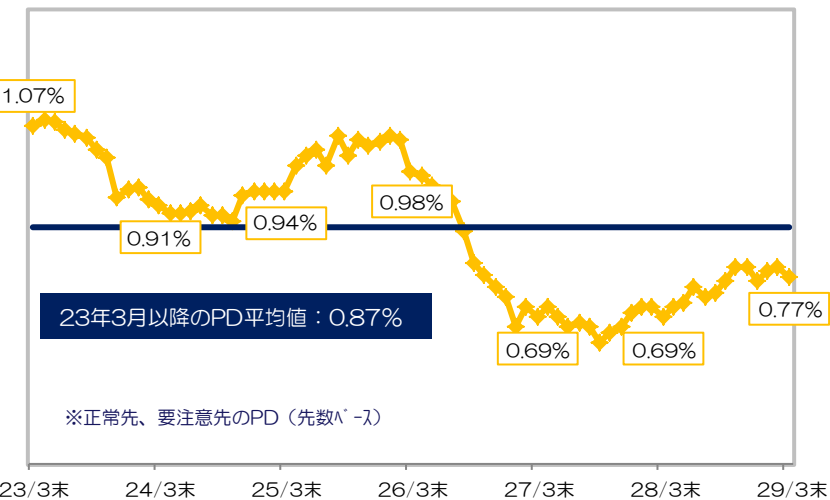
- 28年度 与信関係費用 41億円（前年度比+17億円）、同比率 0.05%
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸出残高の増加を主因に2億円の繰入となった

与信関係費用の内訳

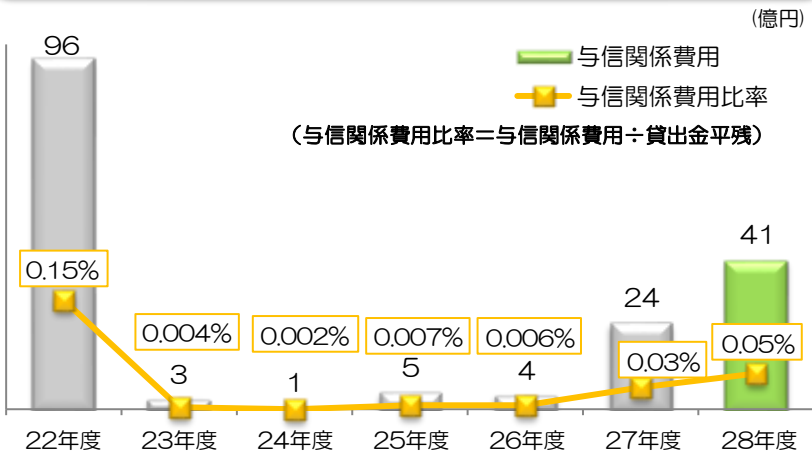
(億円)	27年度	28年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額 ①	△16	2	+18
個別貸倒引当金繰入額 ②	36	32	△4
その他不良債権処理額 ③ ※	4	7	+3
与信関係費用 (①+②+③)	24	41	+17

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

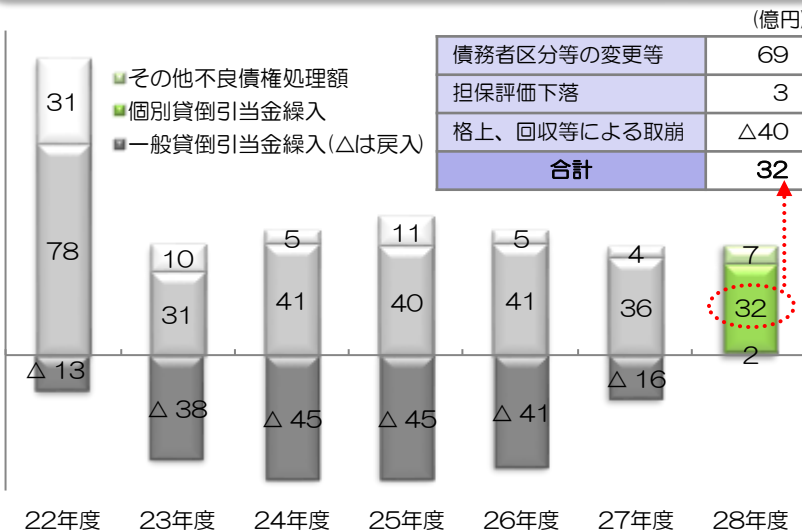
デフォルト確率（PD）の推移



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



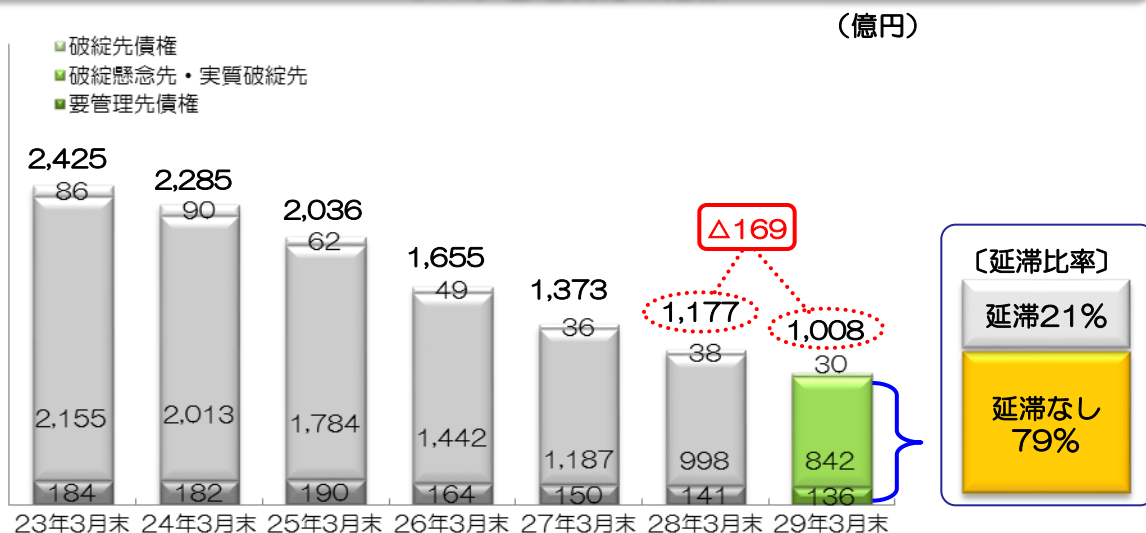
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



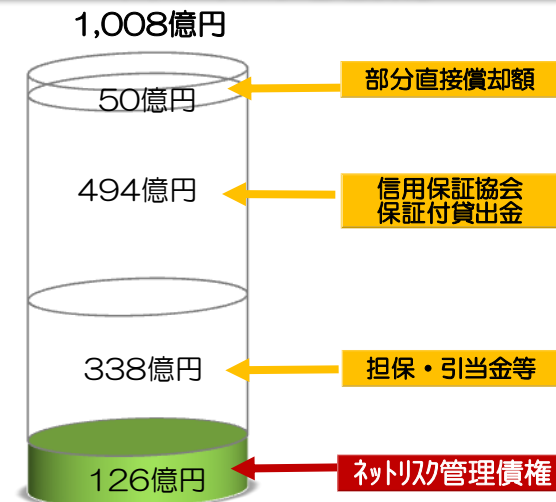
リスク管理債権

- 29年3月末 リスク管理債権1,008億円（同比率1.26%）は過去最低となった
- ネットリスク管理債権126億円（同比率0.15%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

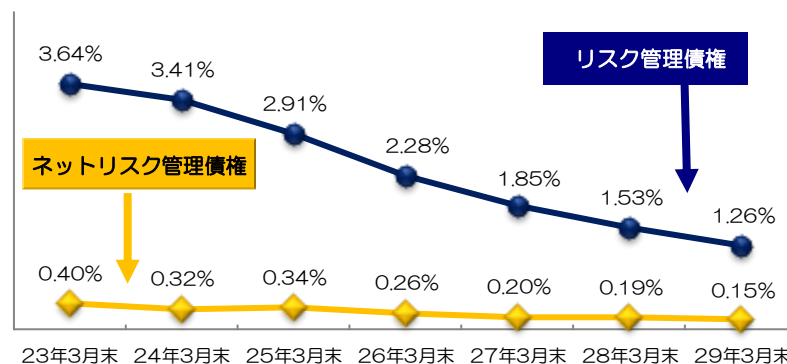
(億円)	27年度	28年度
新規発生	+268	+254
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△464 (△425)	△423 (△391)
リスク管理債権	1,177	1,008

△169

〔△391億円の内訳〕
(億円)

本人弁済 預金相殺	△39
担保処分 代位弁済	△126
格上	△154
債権売却	△72
直接償却	—

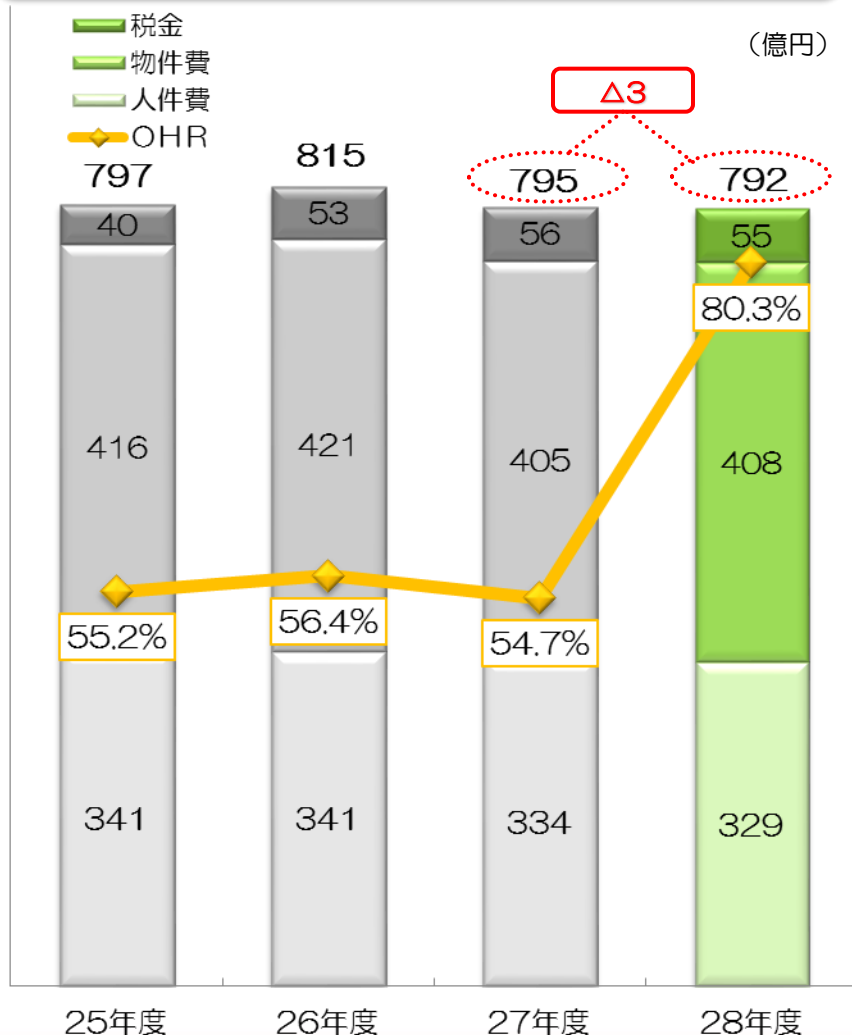
リスク管理債権比率推移



経費

- 28年度の経費は前年度比△3億円の792億円
- OHRは業務粗利益減少により一時的に80.3%に上昇するも、第13次中期経営計画ではこれまで通り55%を目安にコントロールしていく

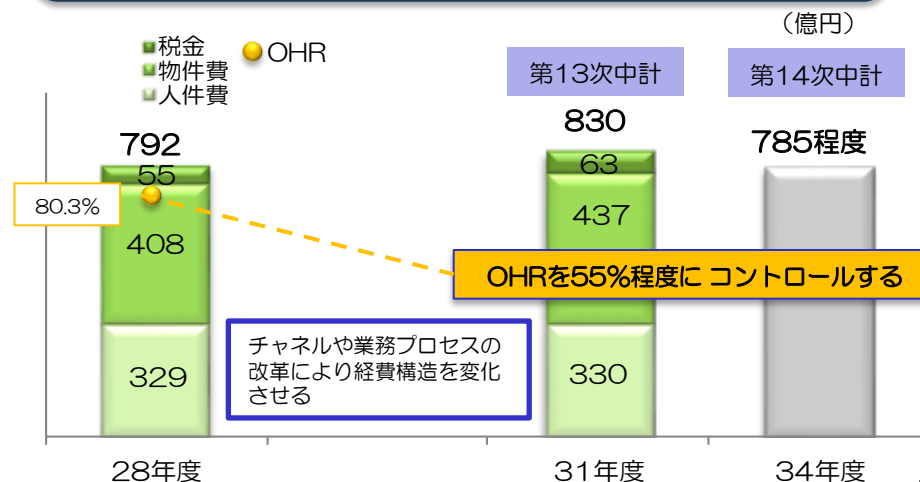
経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

増減額	主な増減
税金 △1億円	外形標準課税+5億円 消費税△3億円 不動産取得税△3億円
物件費 +3億円	広告宣伝費+2億円 システム関連保守料+2億円 事務委託費△2億円
人件費 △5億円	人員要因△5億円
合計 △3億円	

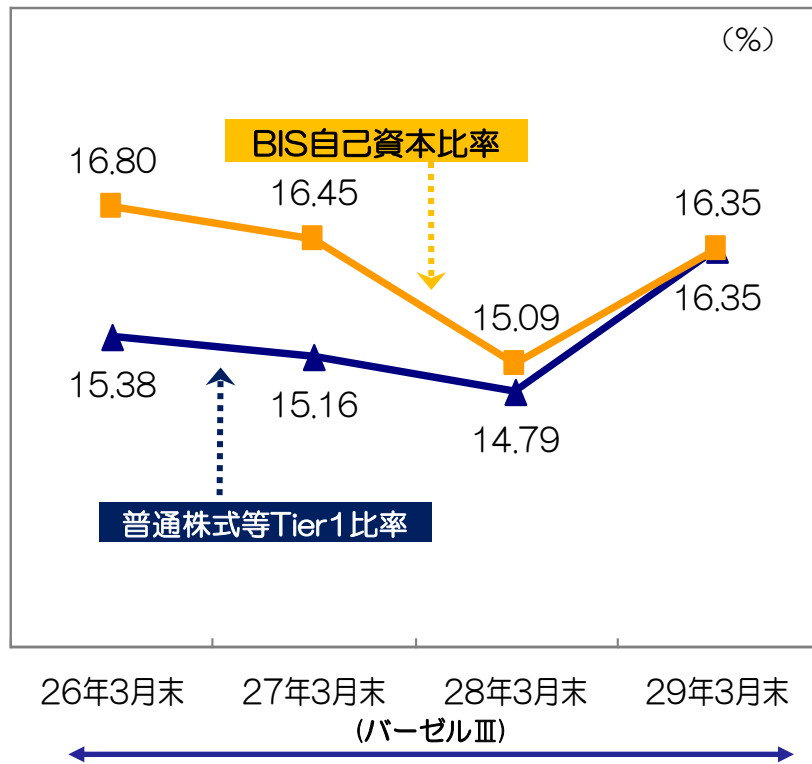
経費計画



自己資本比率

- 29年3月末 BIS自己資本比率16.35%（28年3月末比+1.26ポイント）、普通株式等Tier I 比率16.35%（同+1.56ポイント）。それぞれ信用リスクアセットの減少を主因に上昇

BIS自己資本比率（連結ベース）



アウトライヤー比率（単体ベース）

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
217億円	7,983億円	2.7%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

		（億円）		
【バーゼルⅢ】		28年 3月末	29年 3月末	28年 3月末比
自 己 資 本 ※	自 己 資 本 ※	8,351	8,508	+157
	普 通 株 式 等 T i e r I	8,181	8,508	+327
	そ の 他 T i e r I	0	0	0
	T i e r II	170	0	△170
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	リ ス ク ・ ア セ ッ ト	55,305	52,028	△3,277
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	52,202	48,955	△3,247
	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	119	152	+33
	オ ー レ シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2,985	2,921	△64

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

<29年3月末基準(実績)>

- 連結流動性力バレッジ比率：181.9%（規制水準 70%以上）
 - 連結レバレッジ比率：7.56%（試行期間 ※ 3%以上を目安）
- ※平成30年3月迄

株主還元① ～利益配分の状況

- 28年度は年間配当額を20円とする予定のほか、28年10月～11月に自己株式取得を実施
(取得期間：10月3日～11月10日、取得株式総数：10,000千株、取得価格総額：8,496百万円)
- 第13次中期経営計画においても引き続き、株主還元目標を「中長期的に株主還元率50%程度」とする

配当額の推移

	26年度	27年度	28年度予定	29年度予想
一株当たり年間配当額	16.00円 (8.00円)	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	26年度	27年度	28年度予定	19～28年度 実績 (10年間)
配当額①	99	123	122	987 (累計)
自己株式取得額② (取得株数：百万株)	113 (10)	70 (5)	85 (10)	1,039 (累計)
株主還元額③＝①＋②	212	193	207	2,026 (累計)
当期純利益④	426	440	244	3,448 (累計)
配当性向①/④×100	23.24%	27.91%	49.83%	28.63% (平均)
株主還元率③/④×100	49.82%	43.82%	84.60%	58.76% (平均)

第12次中計における株主還元率 55.10%

【参考】

連結ROE (短信ベース)	5.74%	5.18%	3.15%
---------------	-------	-------	-------

5年平均

5.37%

平均は加重平均

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は205百万株
- 28年度は10百万株の自己株式取得を実施し、29年3月に20百万株を償却

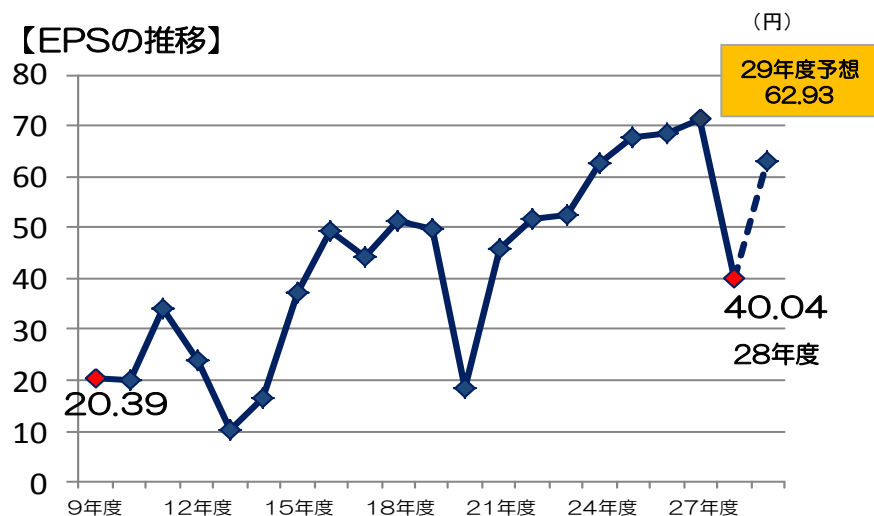
過去の自己株式取得実績

(円)

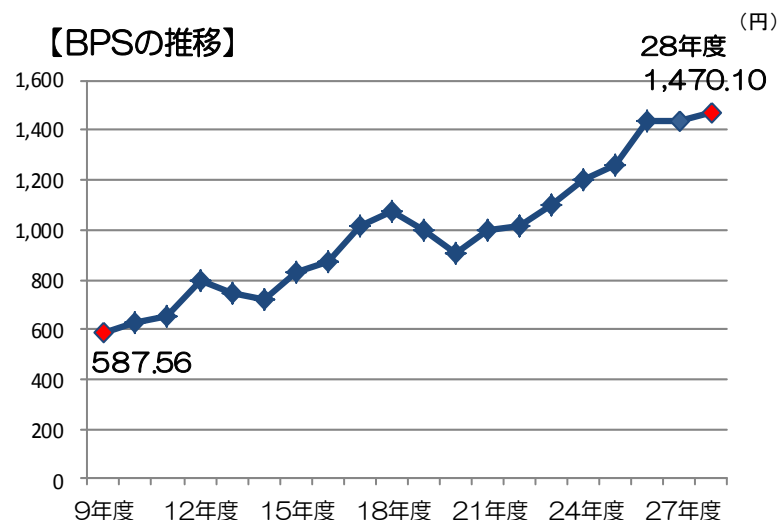
	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率(%)
9～25年度(累計)	181,044	168,560	140,404	128,892	62.65
26年度	10,000	11,315	—	—	49.8
27年度	4,767	6,999	—	—	43.8
28年度	10,000	8,496	20,000	20,578	(予定) 84.6
累計	205,811	195,370	160,404	149,470	60.1

29年3月末 発行済株式数(自己株式含む)：645,129千株、自己株式数：41,360千株

【EPSの推移】



【BPSの推移】



平成29年度業績予想

(億円)

【連 結】	28年度実績	29年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B-A)
経常利益 (のれんの一括費用処理除き)	471 (592)	660	+189
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれんの一括費用処理除き)	293 (414)	460	+167

(億円)

【単体】	28年度実績	29年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B-A)
業務粗利益	986	1,338	+352
資金利益	1,095	1,113	+18
役務取引等利益	152	148	△4
特定取引利益	3	10	+7
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△264 (△301)	67 (43)	+331 (+344)
経費 (△)	792	850	+58
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	△50	△52
業務純益	192	538	+346
臨時損益	326	12	△314
経常利益	518	550	+32
当期純利益 (関係会社株式評価損除き)	244 (368)	380	+136
与信関係費用 (△)	41	0	△41

第13次中期経営計画の概要

第13次中期経営計画の概要①

名称・ビジョン

名 称

TSUNAGU ～ つなぐ

ビジョン

Innovative Bank

～ 地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

目標とする経営指標

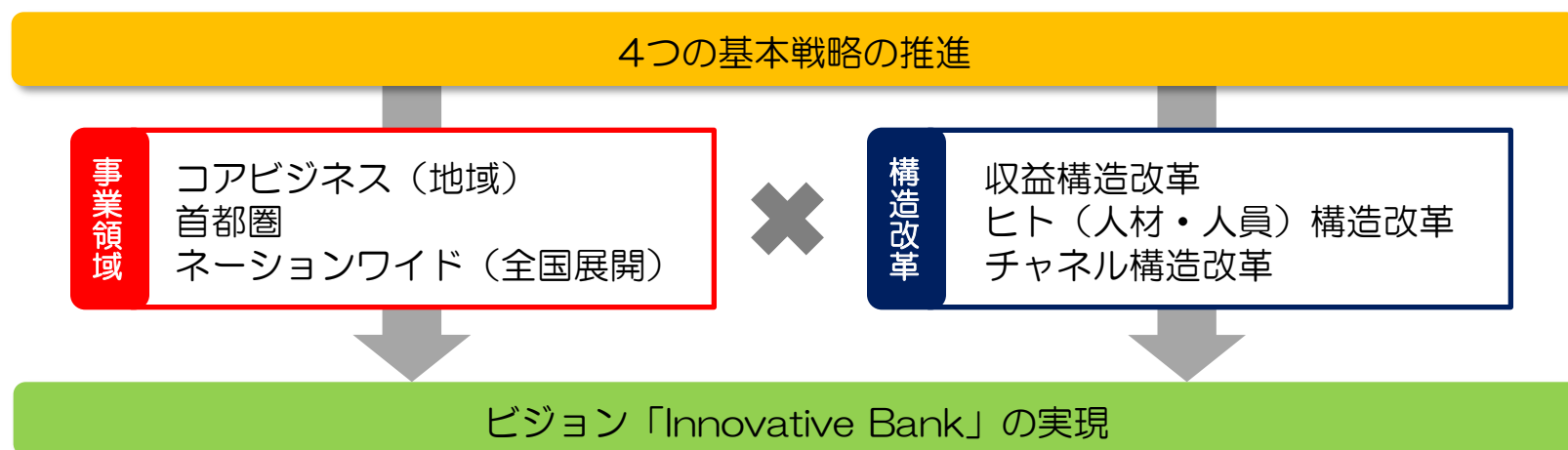
	第12次中計		第13次中計
	中計期間ピーク	28年度実績	31年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	26年度 751億円	471億円 (592億円)	770億円以上
連結当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	26年度 499億円	293億円 (414億円)	540億円以上
連結ROE (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	26年度 5.74%	3.15% (4.45%)	6%程度
連結OHR	27年度 54.4%	76.4%	55%程度
連結普通株式等Tier I 比率	28年度 16.35%	16.35%	14%程度
株主還元率	中長期的に50%程度		

第13次中期経営計画の概要②

基本戦略

1. 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化
2. 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築
3. チャンネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革
4. 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

4つの基本戦略を「コアビジネス（地域）」「首都圏」「ネーションワイド」の3つの事業領域で推進していくと同時に、「収益」「ヒト」「チャンネル」の3つの「構造改革」に取り組むことで、ビジョンの実現につなげる

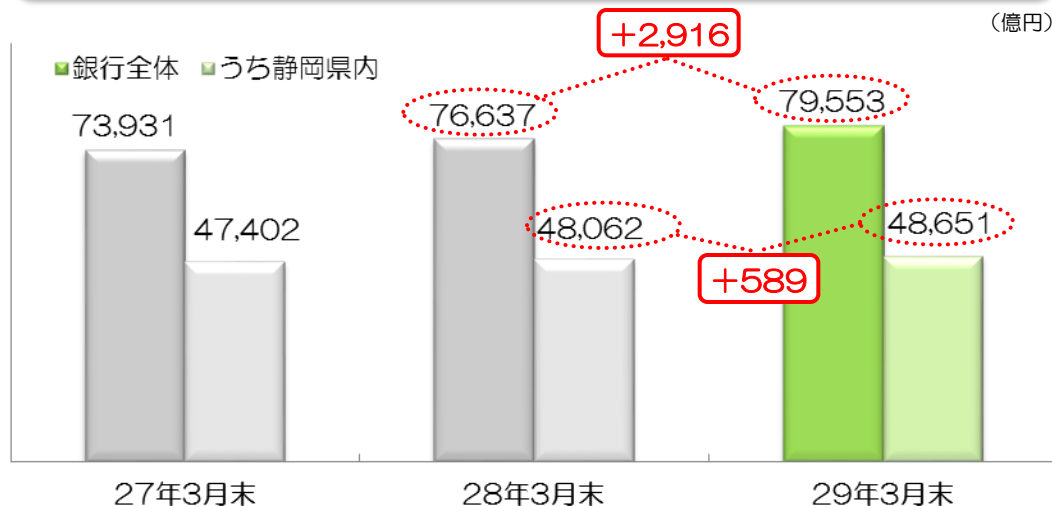


参考資料

貸出金 ～期末残高

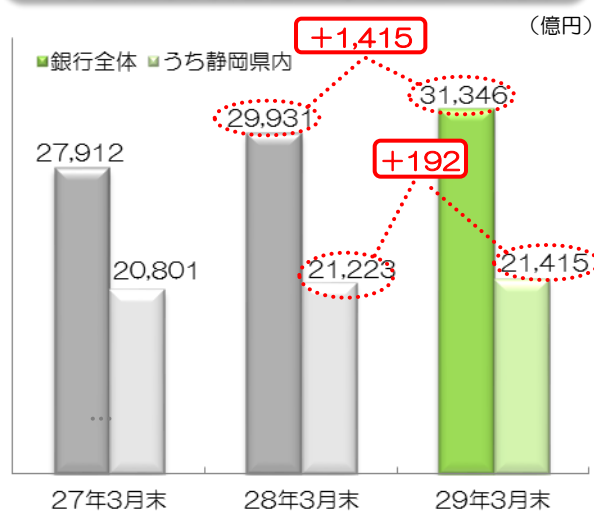
- 29年3月末の貸出金残高（末残）7兆9,553億円（前年度末比+2,916億円、年率+3.8%）

貸出金残高（末残）の推移

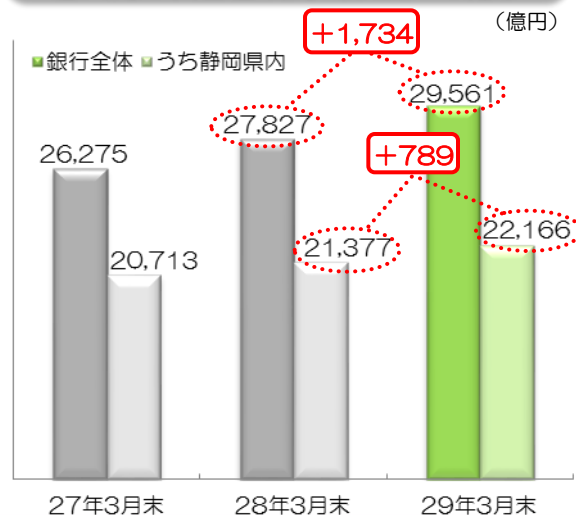


	末残	前年度末比増減額	年率
総貸出金	7兆9,553億円	+2,916億円	+3.8%
中小企業向け貸出金	3兆1,346億円	+1,415億円	+4.7%
個人向け貸出金	2兆9,561億円	+1,734億円	+6.2%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,810億円	△222億円	△1.5%

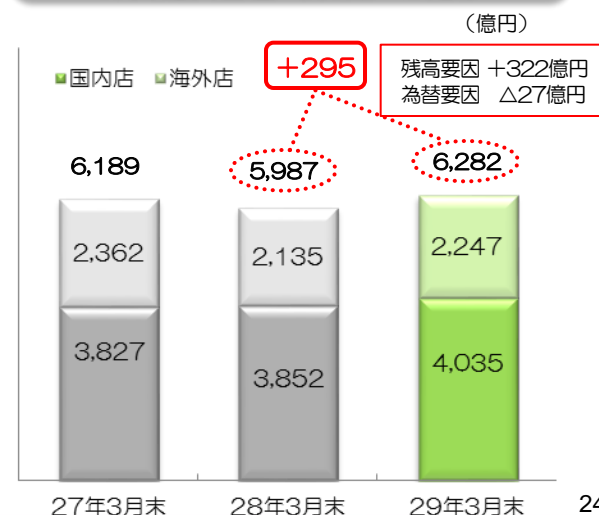
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金 ～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は11%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で63億円（不動産業12億円、建設業4億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で553億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（29年3月末）】

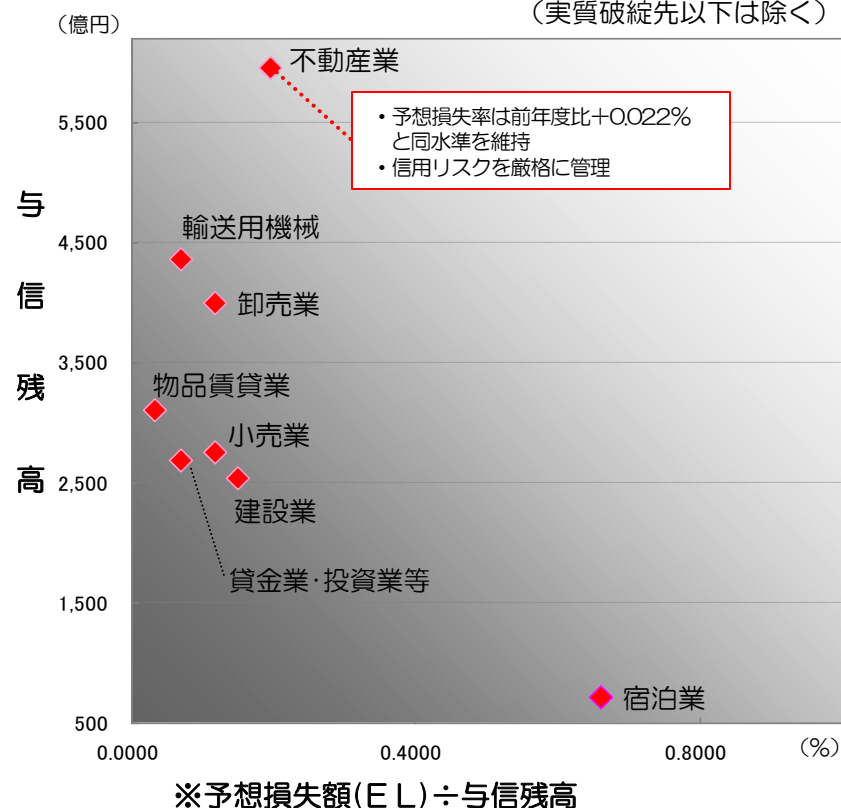
（億円、%）

	残高	構成比	前年度比
全 体	53,191	100.0	+1,691
不 動 産 業	5,955	11.1	+912
卸 売 業 ※	3,997	7.5	△76
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	2,686	5.0	△455
輸 送 用 機 械	4,361	8.1	+23
建 設 業	2,544	4.7	+32
小 売 業	2,759	5.1	+100
物 品 賃 貸 業	3,109	5.8	+228
宿 泊 業	720	1.3	△11

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

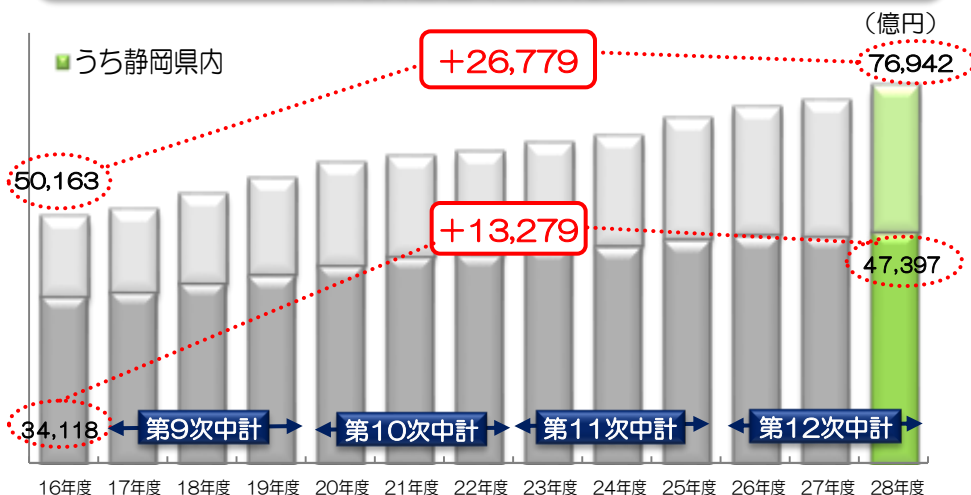
（実質破綻先以下は除く）



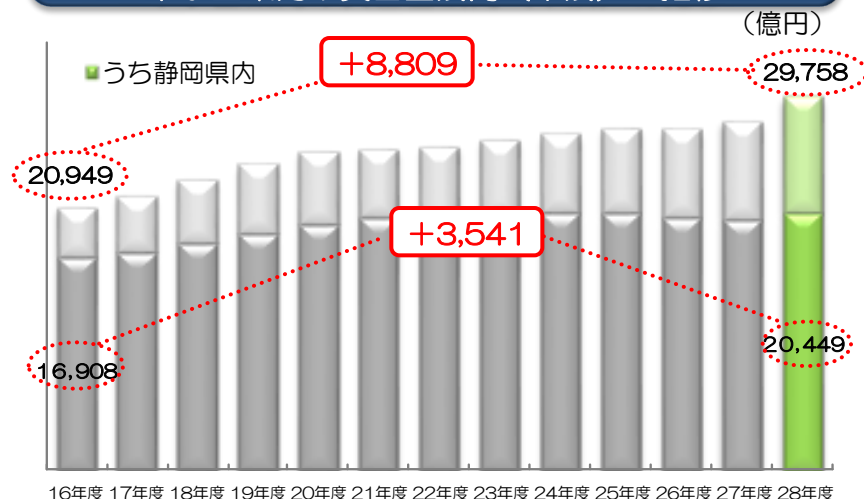
貸出金の推移

- 16年度から28年迄の12年間で貸出金平残は+2兆6,779億円増加、うち静岡県内では+1兆3,279億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+8,809円増加、消費者ローン平残は+1兆4,332億円増加

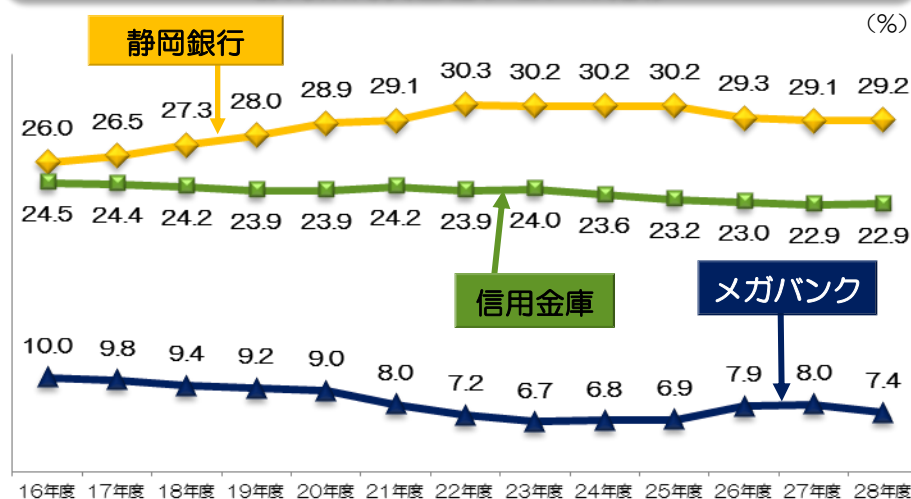
総貸出金平残の推移



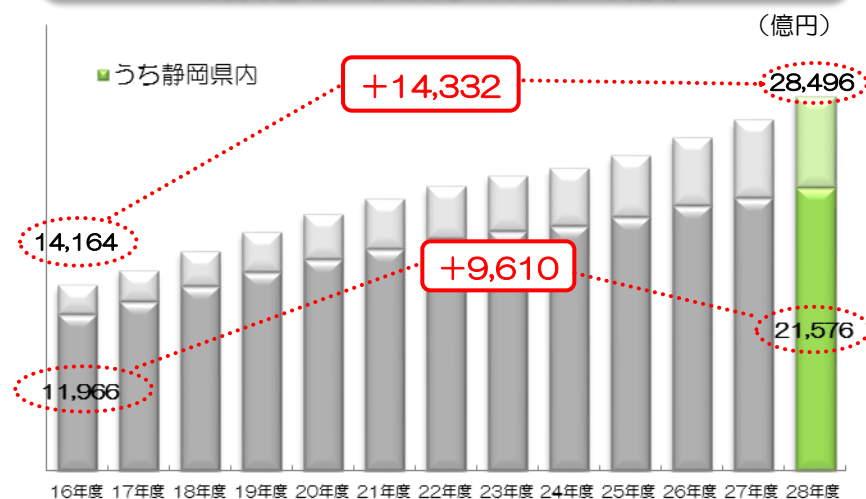
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



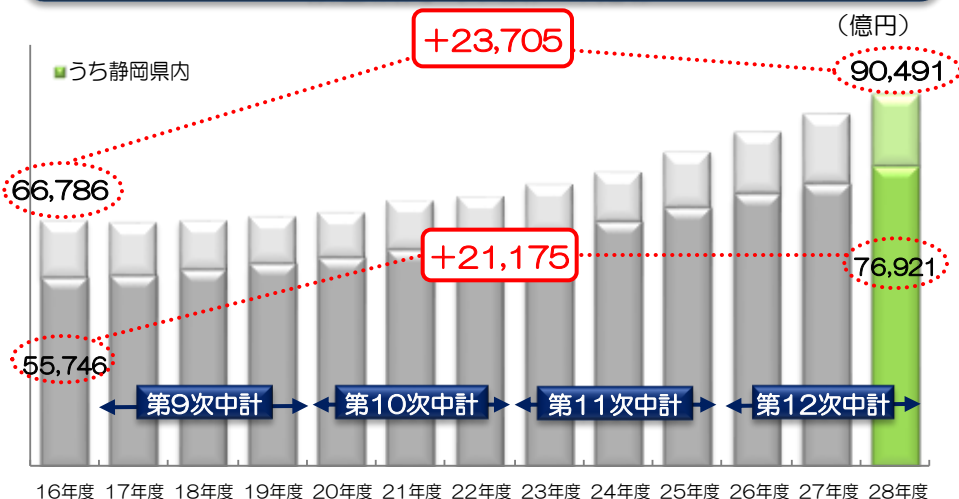
消費者ローン残高（平残）の推移



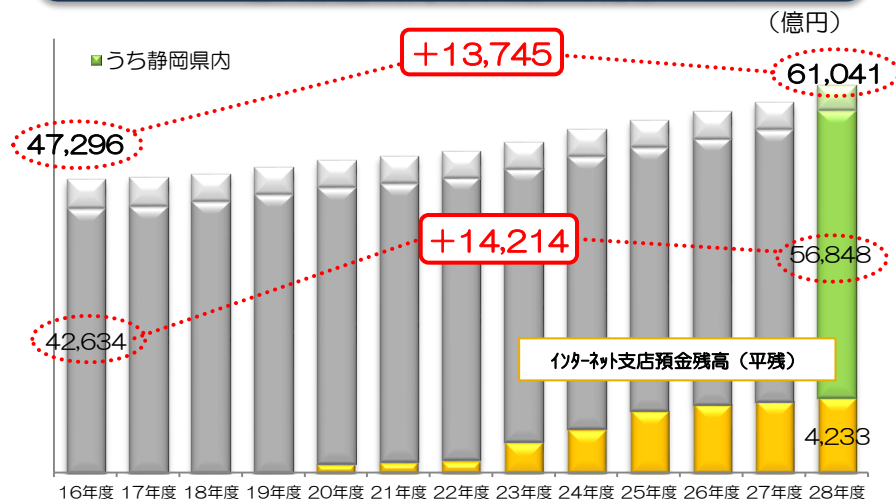
預金の推移

- 16年度から28年度迄の12年間に預金平残は+2兆3,705億円増加、うち静岡県内では+2兆1,175億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

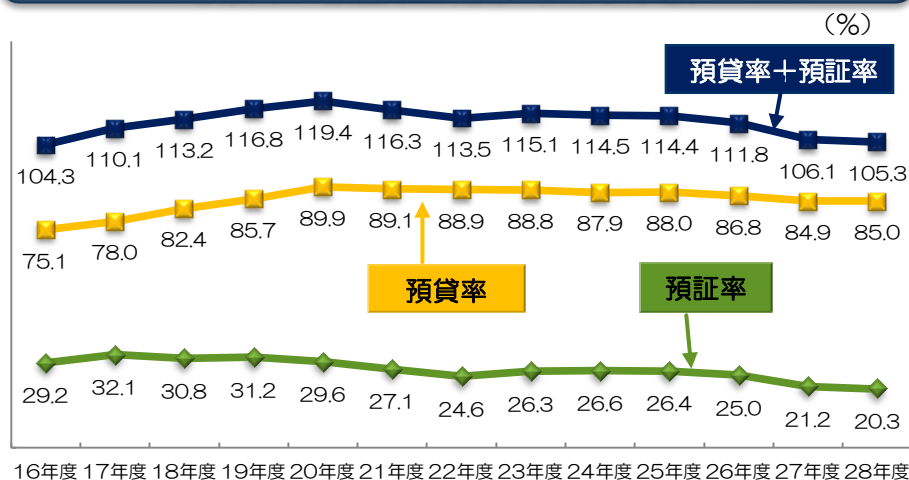
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移

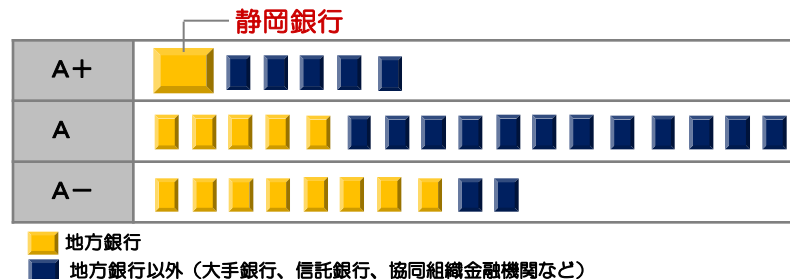


預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付（平成29年度3月末時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞



＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ	A1	格付投資情報センター	AA
--------	----	------------	----

生産性の向上 ～BPRへの取り組み

- BPRへの継続的な取り組みにより、総人員を増加させることなくフロント人員を捻出
- 第13次中計では、チャネル改革と業務プロセス改革を並行して推進する

これまでの取り組み

〈第10次中期経営計画〉

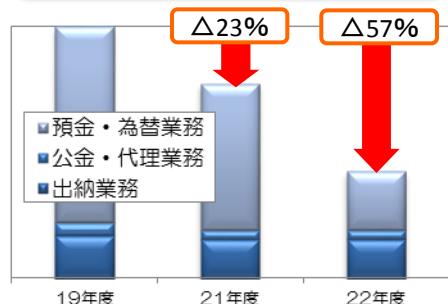
平成20年度～22年度

IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・ 営業店バック業務量を6割削減
- ・ バック人員をフロントへ再配置

トップラインの成長

営業店における業務量削減



〈第11次中期経営計画〉

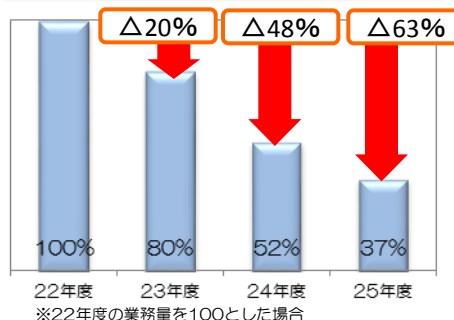
平成23年度～25年度

フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・ 住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

トップラインの更なる成長

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



〈第12次中期経営計画〉

平成26年度～28年度

継続的なBPR、
業務集中化の拡大

しずぎん本部タワー運用開始
→新しいワークスタイルの確立

営業店フロント/バック人員の推移

	20年 3月末	29年 3月末	20年 3月末比
営業店フロント	2,411	2,919	+508
営業店バック	1,693	902	△791
全従業員 (派遣等を含む)	5,164	4,782	△382

〈第13次中期経営計画〉

平成29年度～31年度

セールスイノベーションプロジェクト

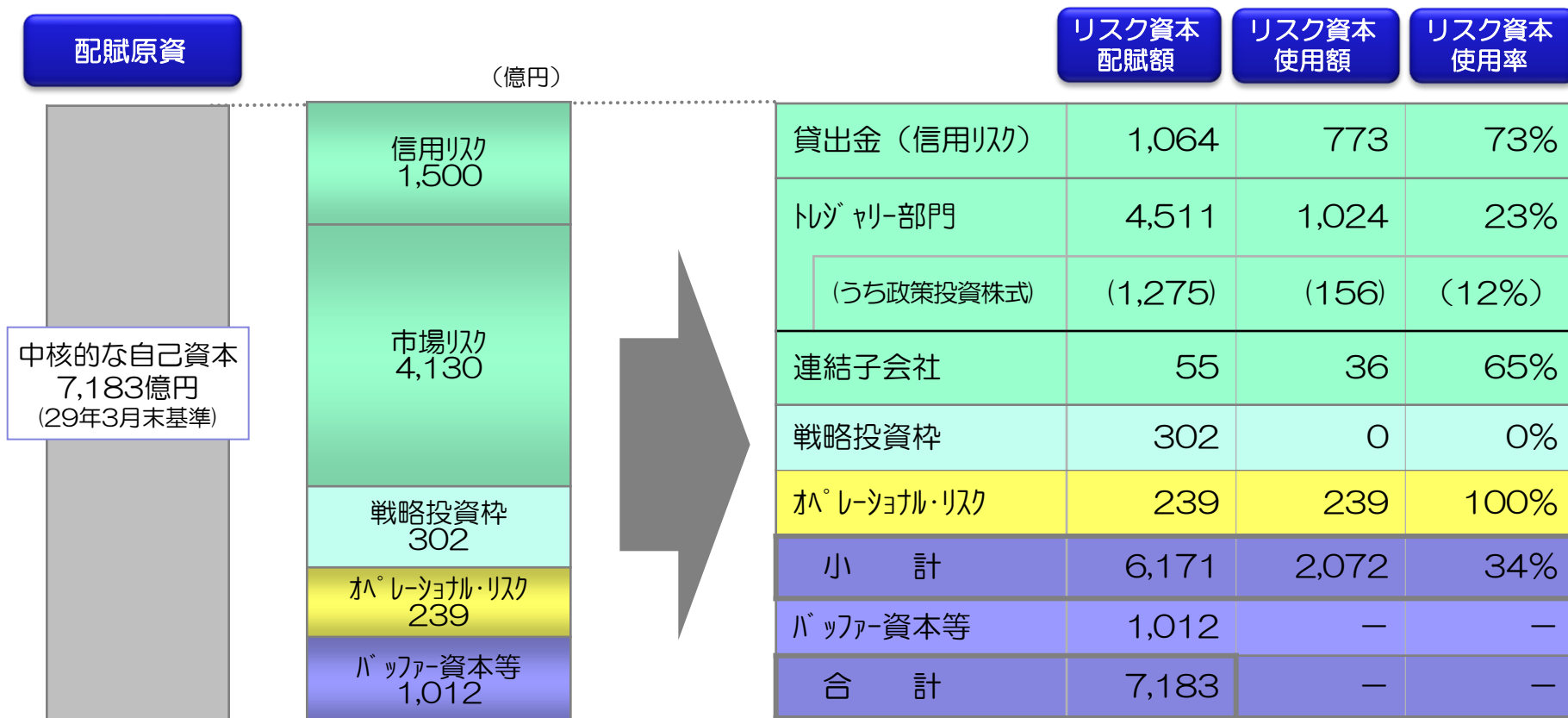
対面・非対面のセールス業務（チャネル）の改革



業務プロセスの改革

リスク資本配賦

- 28年度下半期（29年3月末基準）のリスク資本配賦額は6,171億円、うち信用リスク1,500億円、市場リスク4,130億円、戦略投資枠302億円、オペレーショナル・リスク239億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）773億円、トレジャリー部門1,024億円 等



- 中核的な自己資本＝ バゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、28年度 経常収益552億円（前年度比+24億円）、経常利益88億円（同+4億円）を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	経常収益	前年度比	経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	14	+0	3	+0
静銀リース(株)	リース業務	285	+27	16	+2
静銀コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	45	△1	2	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	36	+7	26	+7
静銀データーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	22	+2	5	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	5	+0	2	+1
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	77	△10	30	△8
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	+0	1	+0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	2	+1	2	+1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	9	△0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	17	△0	1	△0
静銀ビジネスクレジット(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	36	△2	0	△0
合 計 (12社)		552	+24	88	+4
静銀クレジット(株) ※	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	23	+2	4	+2

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

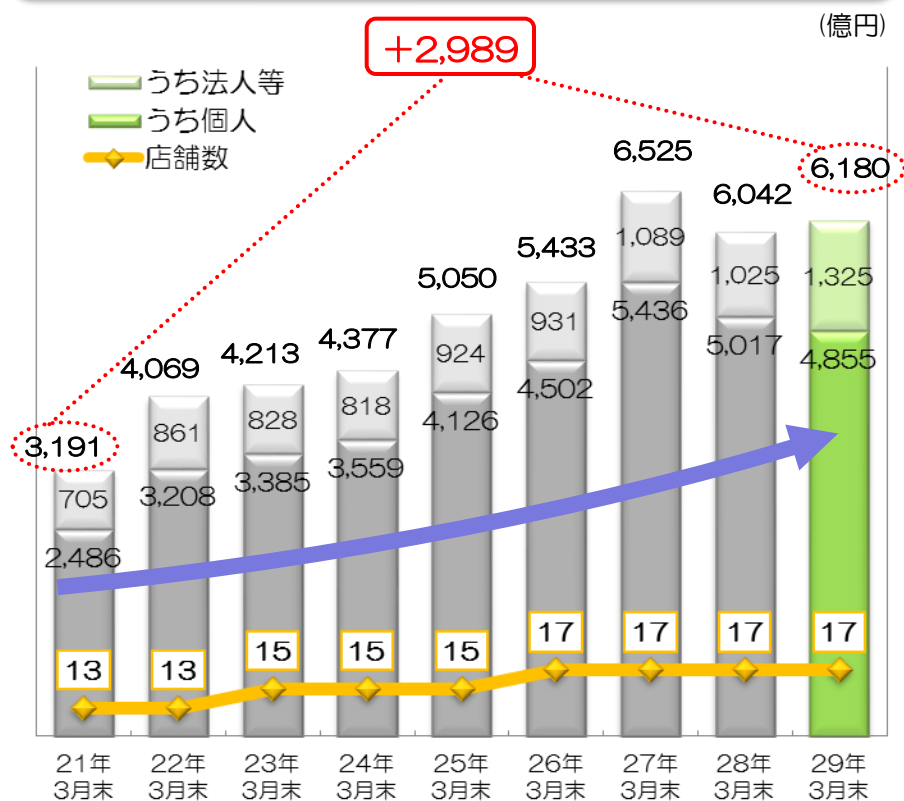
静銀ティーエム証券

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 29年3月末預り資産残高6,180億円、リーマン・ショック後の21年3月末から8年間で+2,989億円増加

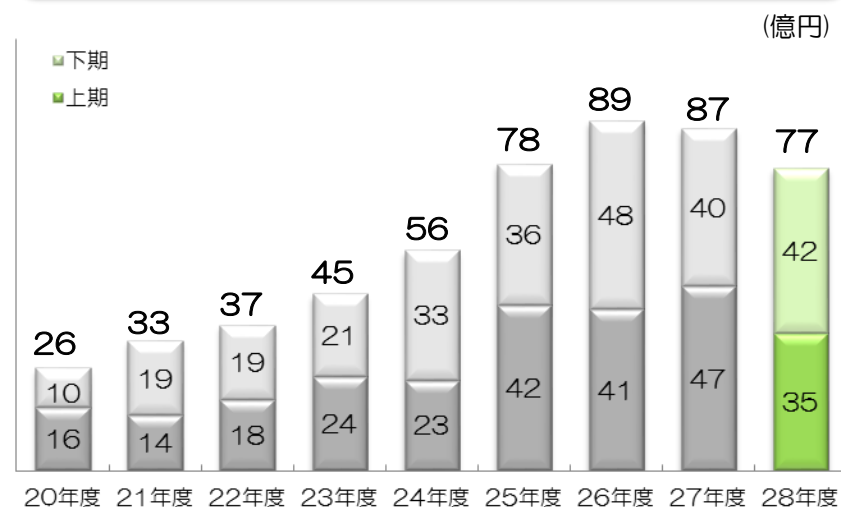
【静銀ティーエム証券の概況】

設 立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗 (平成29年3月末)

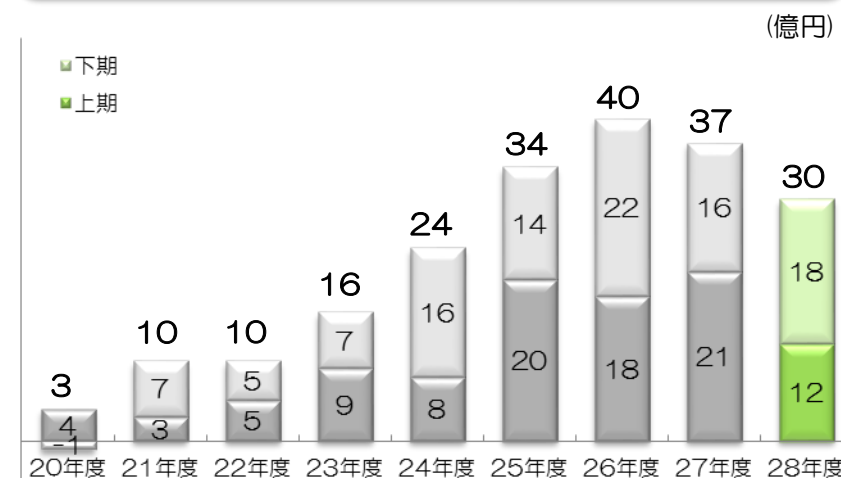
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



経常利益の推移

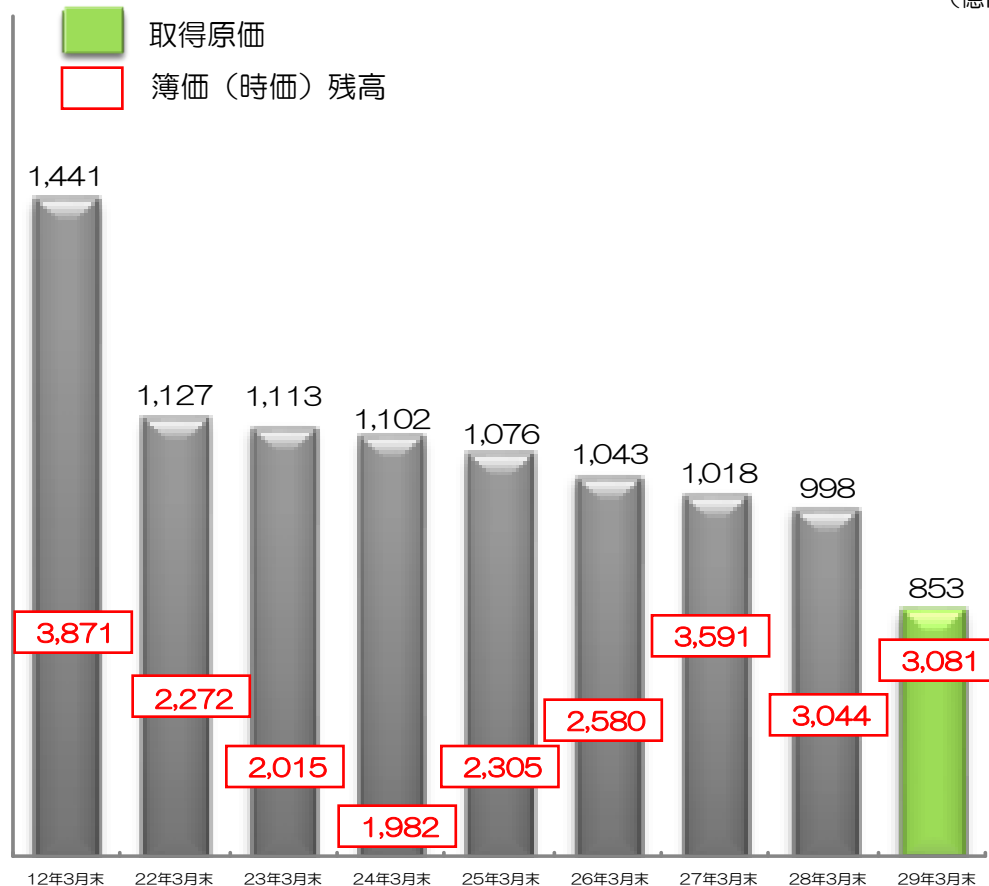


政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移

（億円）



注:持分法適用関連会社の株式を除く

政策保有に関する方針（CGC原則1-4）

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

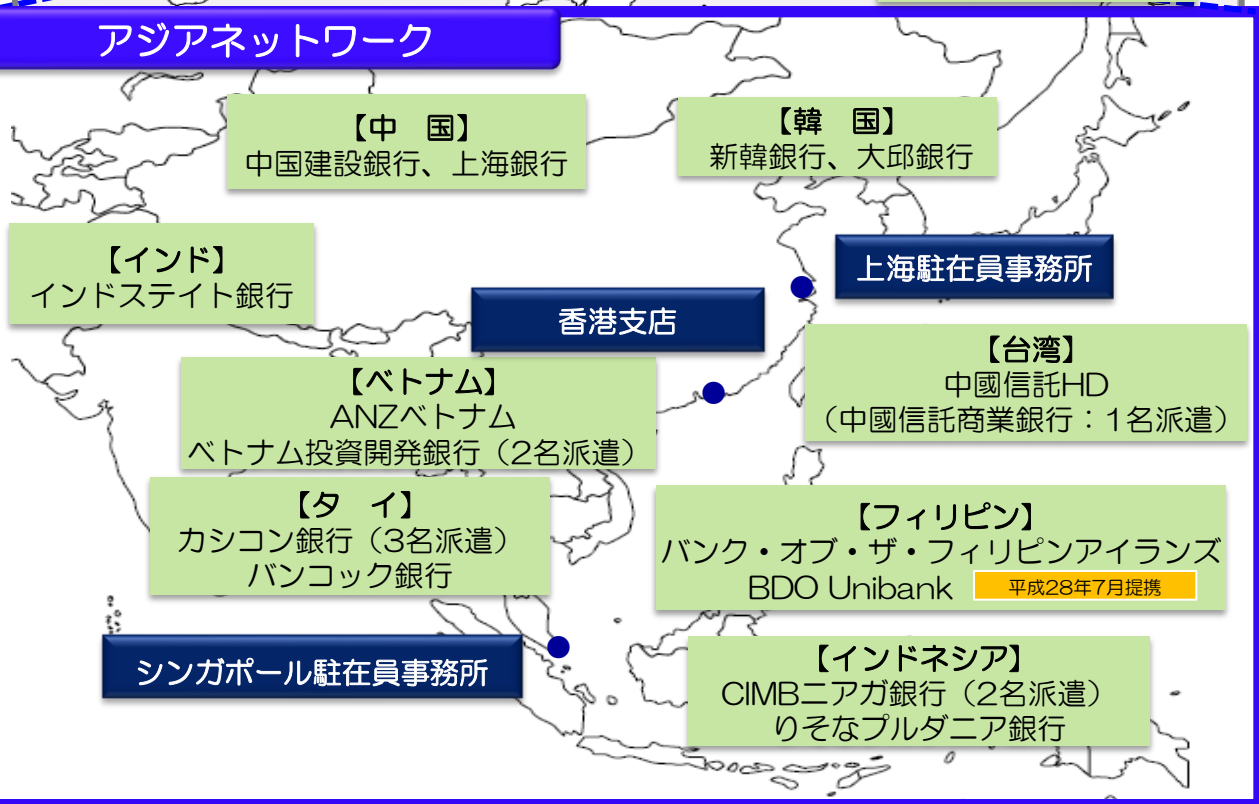
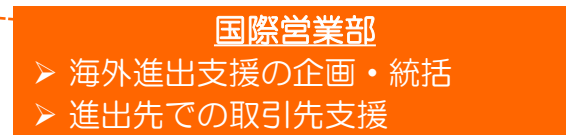
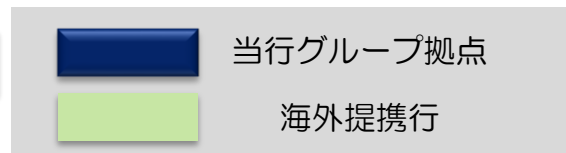
また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

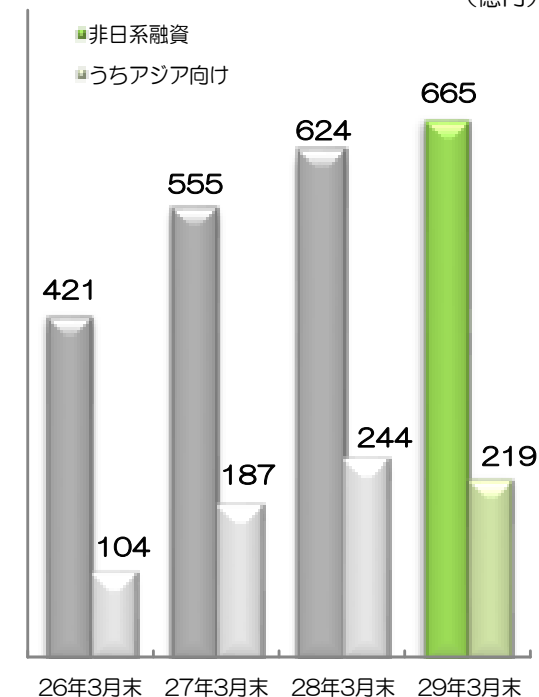
海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては8つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携、28年7月にはフィリピンのBDO Unibank と業務提携



非日系融資（末残）の推移

(億円)



ESGへの取り組み①



ESGへの取り組み

- 欧米を中心に、ESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）への取り組み姿勢を投資判断の一つとする機関投資家が増加
- 企業の将来価値を見極め、投資収益と社会的な課題解決を同時に追求することを目的としており、当行も取り組みを強化

FTSE

当行は「FTSE4Good Index」の構成銘柄に選定されている

FTSE：株式や債券などのインデックス作成・管理を行う
ロンドンの企業

FTSE4Good Index：

FTSEが管理するインデックスの一つ。「環境」「社会」「ガバナンス」への取り組みが相対的に良好な企業から構成される

➡ 外部機関からも高い評価を受けている

具体的な取り組み事例

E（Environment）：環境

「環境格付制度」（取引先の環境への取り組みを当行が評価する仕組み）を取り入れた商品をラインナップ
（環境格付融資、環境格付私募債（ECOBON）など）

S（Social）：社会

労働環境の整備：有給休暇取得奨励、早帰り運動の実施、
育児関連制度の充実

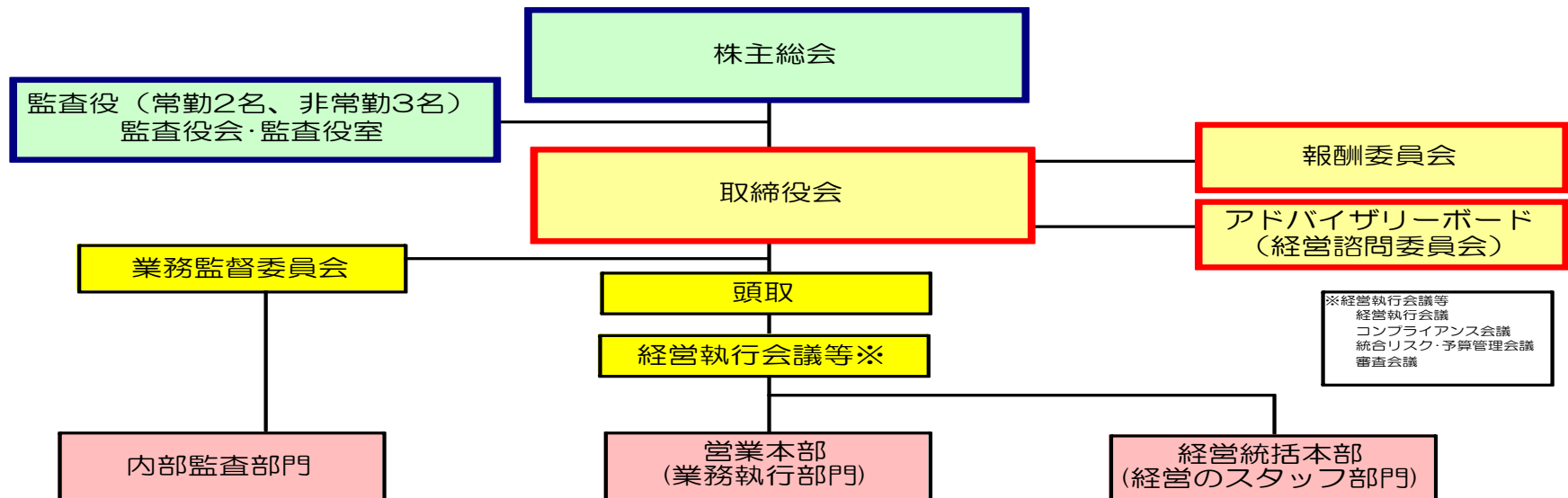
G（Governance）：企業統治

取締役会の3分の1が社外より構成されている

ESGへの取り組み② ～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社フィナンシャル代表取締役
加藤 壹康 氏	元 株式会社ホールディングス代表取締役社長

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	株式会社東京海上日動キャリアサービス代表取締役社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長（日米両国弁護士資格を有する）

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

- ・社外が全体の3分の1を占める
- ・社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、クウェート、ベトナム、バングラデシュに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	369万人	2.9%	10位/47(28年)
●世帯数	154万世帯	2.7%	10位/47(28年)
●県内総生産(名目)	15.9兆円	3.1%	10位/47(25年度)
●1人当たり県民所得	3,326千円	—	3位/47(25年度)
●事業所数	18万事業所	3.1%	10位/47(26年)
●製造品出荷額等	15.7兆円	5.3%	4位/47(26年)
●農業産出額	2,204億円	2.5%	15位/47(27年)
●漁業漁獲量(※)	17万トン	5.3%	4位/47(28年)
●工場立地件数(※)	74件	7.2%	1位/47(28年)
●新設住宅着工戸数	2.5万戸	2.6%	10位/47(28年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

県内総生産(平成25年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	181.5
10	静岡県	158.4
11	茨城県	114.8
—	四国4県	135.9
—	北陸3県	120.0
世界各国の国内総生産と比較(平成25年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
57	クウェート	174.2
58	ベトナム	170.4
59	バングラデシュ	161.3
—	静岡県	158.4
60	ハンガリー	134.7
61	アンゴラ	124.9

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

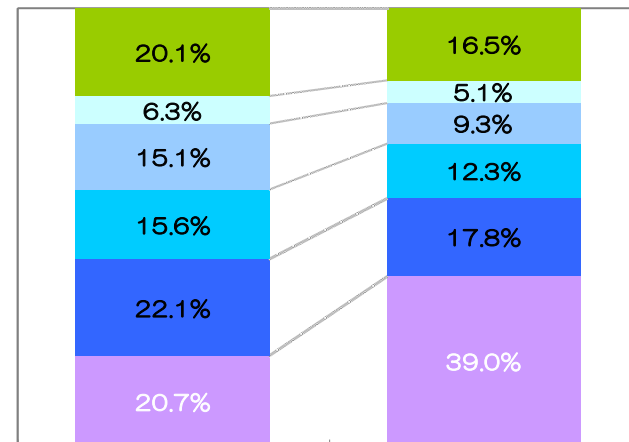
静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 不動産業 ■ 卸・小売業 ■ 建設業 ■ その他



全国 静岡県
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成25年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	10
マザーズ	1
ジャスダック	17
計	50

※平成28年10月末現在

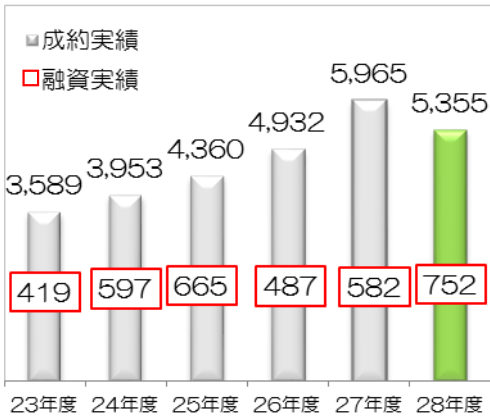
地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】 (件、億円)

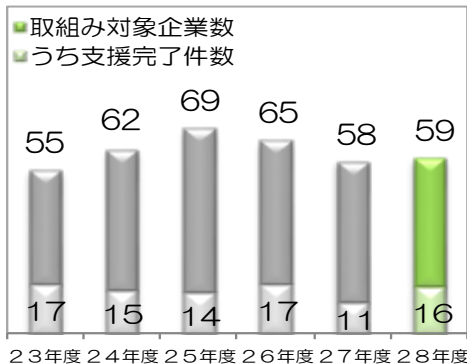


- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的で開催
- ものづくり系ビジスマッチング業者のリンカーズ株式会社と新たに業務提携

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】 (件)

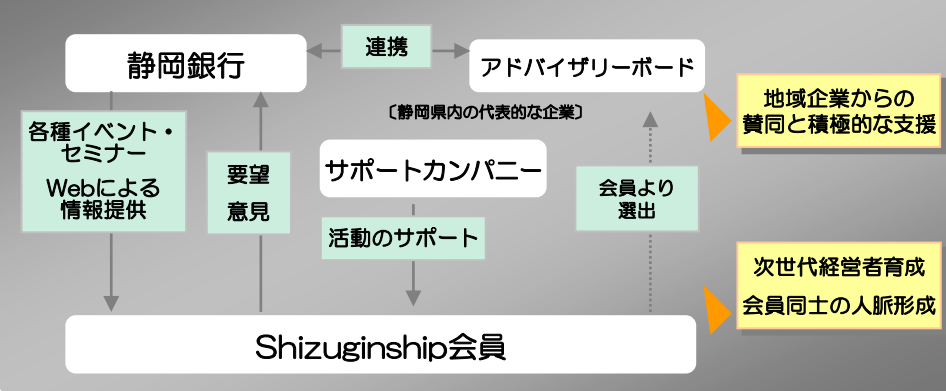


- 平成17年度以降の取組みで約190社の「事業再生」を完了
- 地域の雇用約17千人を確保し、地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成29年3月末／787社、1,177名

【平成28年度の活動実績】 (会員参加人数のべ1,741人)

内容	開催実績
全体フォーラム (本田技研工業株式会社取締役相談役 伊東 孝紳氏)	1回
特別セミナー (財務省財務官 浅川 雅嗣氏、NHKサッカー解説者 山本 昌邦氏)	2回
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	11回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座) ・エグゼクティブプログラム ・ミドルマネジメントプログラム ・ベーシックプログラム	全36回 2回 15回 19回
視察 (TOYOTA MIRAI体験会 会場：富士スピードウェイ)	1回

地域密着型金融への取組み ～成長分野、業態転換支援等

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
(28年度 成長分野融資実績1,520億円)

成長・未開拓分野への取組み

		28年度 融資実績 ※
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> ◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者8名を配置 ◆開業支援や介護分野への参入支援 	1,276件 759億円
環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造 ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援 	258件 288億円
農業	<ul style="list-style-type: none"> ◆静岡県の産物をバイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的に開催 ◆「農業経営アドバイザー」14名を配置 	305件 189億円
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援 ◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援(28年度M&A成約実績：22件) 	244件 284億円
※融資実績の件数・金額は長期資金のみ計上		【合計】 2,083件 1,520億円

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- ・計5回実施：応募716先から34先を表彰
- ・平成27年度(第4回)には、創業準備段階から創業5年未満の先を対象とした「起業家部門」を新設
- ・過去の受賞先27先への金融支援実績
新規融資：69件/1,435百万円 投資：7件/159百万円

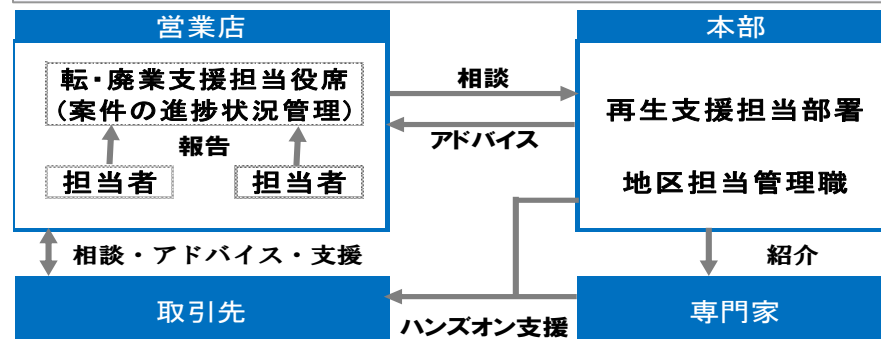
業態転換・廃業支援

転・廃業支援は地域経済の安定化に資すると判断し、支援体制を整備【本部】

- ・地区担当管理職が営業店からの相談および支援要請に対応
- ・支援要請については、専門家を活用したハンズオン支援を実施

【営業店】

- ・転・廃業支援担当役席を任命
- ・転・廃業支援案件の進捗状況等を確認
- ・本部のアドバイス等に基づき、営業店担当者に 適切な指示・フォロー



[平成28年度までの累計実績]

取組み件数70件

完了件数32件（うち転業支援完了9件、廃業支援完了23件）

補助金への取組み

「ものづくり補助金」

- ・民間金融機関トップクラスの採択件数

- ・平成27年度補正予算1次募集、2次募集、平成28年度1次募集
採択件数合計176件

「経営革新支援」

- ・経営革新計画承認件数 88件

地方創生

- 第12次中計で構築してきた産官学金労言士との提携等による地方創生への取り組み基盤を、第13次中計では事業展開し、新たな産業振興へと発展させていく

第12次中計の取り組み

平成29年1月12日、当行の地方創生に係る取り組みが、まち・ひと・しごと創生本部事務局（内閣官房）より「地域資源ブランディングと地域連携による観光振興施策」の優良事例として表彰

県域を越えた観光振興策

- 「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」設立

地元連携への貢献

- 静岡県内35市町すべてと地方創生に関する連携協定締結
- 「世界一美しい伊豆半島プロジェクト・あいさつ運動」に協賛

地元での魅力づくりへの貢献

- 歩行者専用として日本一長い吊橋「三島スカイウォーク」の建設支援

静岡銀行主体のインバウンド対策

- 「インバウンド対策セミナー」開催
- 外国人観光者向けガイド「指すだけナビ」作成・配付



表彰式（右側：山本内閣府特命担当大臣）

第13次中計の取り組み

第12次中計では“産官学金労言士”との提携等による地方創生への取り組み基盤を構築

- ⇒ 第13次中計ではこれらの基盤を事業として展開し、観光産業支援によるサービス産業の成長支援や、地域の新たな産業集積支援などを通じ、新たな産業振興へと発展させていく

静岡銀行グループの 持続的な取り組み

市町の総合戦略に
基づく計画事業の支援

インバウンド・
観光活性化支援

地方創生に係る
情報発信・醸成活動

環境面からの地域貢献

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部IR担当(石田)

TEL: 054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E - mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: <http://www.shizuokabank.co.jp/>